

1. 基本情報																																													
事務事業コード	0102011101010301	事務事業名	簡易給水施設等整備支援事業				担当部	市民環境部																																					
						担当課	市民活動推進課																																						
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり				担当課長	山下 広行																																						
施策名	01	生活基盤の充実				グループ	共生協働推進G																																						
基本事業名	03	地域にあった土地利用の規制・誘導				内線番号	1522																																						
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 60 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)																																						
	款	02 総務費					根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱																																					
	項	01 総務管理費																																											
	目	11 共生協働推進費																																											
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし																																							
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>																																													
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)																																													
施設の設置者又は管理者が行う簡易給水施設の新設、補修及び維持管理に対し、補助を行う。 簡易給水施設については、施設利用者で管理組合をつくり、管理・運営を行っているため、申請についても管理組合からの申請がほとんどである。 主な業務の内容は次のとおり。 ①交付申請②内容審査③交付決定④事業実施⑤実績報告⑥検査⑦補助金額確定⑧補助金請求⑨補助金の支払 ②③⑥⑦⑨は市が行う。																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">① 活動指標 (事務事業の活動量)</th> <th>単位</th> <th>28年度 (実績)</th> <th>29年度 (見込)</th> <th>30年度 (実績)</th> <th>30年度 (見込)</th> <th>31年度 (見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア</td> <td>事業件数</td> <td>件</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>補助を行った施設の設置者又は管理者の数</td> <td>団体</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)	ア	事業件数	件	7	3	4	3	3	イ	補助を行った施設の設置者又は管理者の数	団体	7	3	4	3	3	ウ											
① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)																																						
ア	事業件数	件	7	3	4	3	3																																						
イ	補助を行った施設の設置者又は管理者の数	団体	7	3	4	3	3																																						
ウ																																													
(2) 事務事業の目的																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">② 対象 (誰、何を対象にしているのか)</th> <th>③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)</th> <th>単位</th> <th>28年度 (実績)</th> <th>29年度 (見込)</th> <th>30年度 (実績)</th> <th>30年度 (見込)</th> <th>31年度 (見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア</td> <td>地域住民</td> <td>人口</td> <td>人</td> <td>125,447</td> <td>130,000</td> <td>125,338</td> <td>125,969</td> <td>126,230</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>"</td> <td>地区自治公民館及び自治会</td> <td>団体</td> <td>946</td> <td>943</td> <td>942</td> <td>943</td> <td>943</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)	ア	地域住民	人口	人	125,447	130,000	125,338	125,969	126,230	イ	"	地区自治公民館及び自治会	団体	946	943	942	943	943	ウ								
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)																																					
ア	地域住民	人口	人	125,447	130,000	125,338	125,969	126,230																																					
イ	"	地区自治公民館及び自治会	団体	946	943	942	943	943																																					
ウ																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">④ 意図 (②対象をどうしたいのか)</th> <th>⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)</th> <th>単位</th> <th>28年度 (実績)</th> <th>29年度 (目標)</th> <th>30年度 (実績)</th> <th>30年度 (目標)</th> <th>31年度 (目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア</td> <td>安心して水を利用することができる。</td> <td>補助を行った事業数/住民からの要望件数</td> <td>%</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	ア	安心して水を利用することができる。	補助を行った事業数/住民からの要望件数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	イ									ウ								
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)																																					
ア	安心して水を利用することができる。	補助を行った事業数/住民からの要望件数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0																																					
イ																																													
ウ																																													
(3) 上位の基本事業																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)</th> <th>⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)</th> <th>単位</th> <th>28年度 (実績)</th> <th>29年度 (目標)</th> <th>30年度 (実績)</th> <th>30年度 (目標)</th> <th>31年度 (目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア</td> <td>安全で良質な水を安定して供給できる。</td> <td>おいしい水が飲めていると感じる市民の割合</td> <td>%</td> <td>81.7</td> <td>80</td> <td>***</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	ア	安全で良質な水を安定して供給できる。	おいしい水が飲めていると感じる市民の割合	%	81.7	80	***			イ									ウ								
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)																																					
ア	安全で良質な水を安定して供給できる。	おいしい水が飲めていると感じる市民の割合	%	81.7	80	***																																							
イ																																													
ウ																																													
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)			4. 事業費の推移																																										
上水道が通っていない地域において、簡易給水施設を整備して欲しいという住民要望に基づき、旧国分市では昭和60年代に制度を創設した。合併前、制度の充実していなかった地区において、簡易給水施設等の整備が行なわれている。旧市町により補助制度の有無や補助率、限度額等様々であったものを平成17年11月の合併により旧国分市の制度に統一した。地域の高齢化や使用世帯数の減少により、老朽化している簡易給水施設等の維持管理に対しての要望が多い。			事業費		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)																																			
			投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0																																		
					県支出金	千円	0	0	0	0	0																																		
					地方債	千円	0	0	0	0	0																																		
					その他	千円	0	0	0	0	0																																		
					一般財源	千円	3,710	1,000	1,532	3,777	3,777																																		
事業費		千円	3,710	1,000	1,532	3,777	3,777																																						
5. 平成29年度の実績及び成果																																													
(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>																																								
簡易給水施設の水道管敷設や井水ポンプの修繕等に係る費用等の補助を行った。4つの簡易給水管理組合に対し、合計1,532,000円の補助を行った。 国分地区 4件 1,532,000円					日常生活に直結した簡易給水施設の整備が行われ、安定した水の供給・確保及び環境整備が実施された。																																								

事務事業コード	0102011101010301	事務事業名	簡易給水施設等整備支援事業	担当部	市民環境部
				担当課	市民活動推進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	簡易給水施設は、地域住民が生活するうえで必要不可欠なものであり、簡易給水施設の整備に対して市が助成することで、安全で良質な水を安定して供給できるので結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	水は地域住民が生活するうえで必要不可欠なものであり、安全で良質な水を安定して供給するための簡易給水施設の整備に対し、助成を行うことは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	地域住民からの要望には全て応え、地域住民の生活に必要な水が供給できている。しかしながら、団体によっては、簡易給水施設の管理体制が弱体化しているため、維持管理等に係る支援が必要となっている。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	簡易給水施設等整備に対する補助金制度は他になく、簡易給水施設は老朽化が進んでいるため、補助金を廃止・休止した場合、住民へ安全で良質な水の供給ができなくなる可能性があり、住民へ与える影響は大きい。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 飲雑用水施設管理事業 本事業の対象となる施設のうち、市が設置し地域で管理している飲雑用水施設に修繕等が発生した場合は、その内容(規模)により両事業間で連携のうえ対応している。
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	地域住民からの申請に基づき、事業費に対して一定の補助率で助成している。住民には、複数の業者から見積書を徴してもらい、見積書の内容等については、水道課に審査してもらうことで事業費の妥当性を図っているため、削減の余地はない。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金申請から支払いまでの事務手続は、規則で定められており、その手順に従って業務を行っているため、延べ業務時間については削減できない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	簡易給水施設を利用する地域住民は限られているが、市は事業費の8割(市給水区域内は6割)を補助し、残りは受益者負担となる。補助率は一定であり、公平性は保たれている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続・連携					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○			○			
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	団体によっては、過疎・高齢化に伴い、施設の管理体制が弱体化しつつあるため、それら対応策についても関係課と検討していく必要がある。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	安定した水の供給・確保及び環境整備が実施できるよう、引き続き、簡易給水施設の新設、補修及び維持管理に対し補助を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報								
事務事業コード	02020230	事務事業名	花いっぱい運動推進事業			担当部	市民環境部	
						担当課	市民活動推進課	
政策名	02	自然にやさしいまちづくり			担当課長	山下 広行		
施策名	02	生活環境の向上			グループ	道義高揚推進室		
基本事業名	02	地域美化活動の促進			内線番号	1145		
予算科目目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H S45 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	2 総務費				根拠法令・条例等	特になし	
	項	1 総務管理費						
	目	1 一般管理費						
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価		関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

くらしの中に花を育て、愛し、親しむことによって、優しい心を培いながら、美しい「花いっぱいの霧島市」をつくるため、花の苗の助成、花いっぱいコンクールの実施を行う。
花いっぱい運動を推進する団体として登録の上、公園、学校、市道、集落内の公共施設の周辺部に花を植え、管理までを住民に行ってもらっている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 花の苗助成本数	本	84,570	87,000	89,880	90,000	90,000
イ 花いっぱいコンクール参加団体数	団体	39	32	34	35	35
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 花いっぱい運動を推進する団体(自治公民館、老人クラブ、子ども会等)	花いっぱい運動を推進する団体	団体	240	265	239	270	270
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 公共の場を花いっぱいの美しい状態に保つ活動を行う。	花いっぱい活動により植栽された学校の数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
イ 公共の場を花いっぱいの美しい状態に保つ活動を行う。	花いっぱい活動により植栽された公園、市道の数	箇所	83	85	86	88	88
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 地域美化活動に取り組む	美化活動参加者数の割合(年に数回)	%	59.9	65			
イ "	美化活動参加者数の割合(月に数回以上)	%	8.3	10			
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)		4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
市民がくらしの中に花を育て、愛し、親しむ気運を醸成するため、花いっぱいコンクールを昭和45年度から実施している。また、平成8年度からは市花の普及、平成16年度からは花いっぱい運動を推進する団体に、花の苗の助成を実施している。		事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
				県支出金	千円	0	0	0	0
				地方債	千円	0	0	0	0
				その他	千円	420	420	559	420
				一般財源	千円	3,661	4,134	3,713	4,134
				事業費	千円	4,081	4,554	4,272	4,554

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
・花の苗の助成 配付団体、配付本数 H29 春: 239団体、44,940本、秋:239団体、44,940本 H28 春: 240団体、42,300本、秋:240団体、42,270本 H27 春: 238団体、37,800本、秋:245団体、39,750本 H26 春:241団体、43,540本、秋:252団体、48,497本 ・花いっぱいコンクールの実施 H29 学校28校、一般5団体 H28 学校26校、一般6団体 H27 学校23校、一般6団体 H26 学校21校、一般4団体	昨年度と比較すると、1団体に対して多くの花苗が助成でき、花いっぱいコンクールの参加校も増えた。

事務事業コード	02020230	事務事業名	花いっぱい運動推進事業	担当部	市民環境部
				担当課	市民活動推進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	花いっぱい運動を推進する団体等に、助成した花苗等を公共の場(市道や公園、学校等)に植えていただくことは、地域美化活動を推進していくことから、基本事業の意図に結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市道や公園等の公共の場において、花いっぱいを推進する多くの団体等により、地域美化活動に取り組んでいただいていることは、市が行なう事業として妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	花いっぱいを推進する団体数を増加させることによって、更に多くの公共の場所等が綺麗になることから、成果が向上する余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	この事業を休止・廃止すると、花いっぱいを推進する団体が減少し、環境美化の促進に繋がらなくなるのが予想されることから、大いに影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費のほぼ全てが花の苗の購入費である。また、花の苗の単価も市場価格よりも若干低価であり、削減の余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	申請受付業務、配布業務、報告処理業務等を行っており、申請する団体は高齢者の団体が多く各総合支所単位での配布が必要であり、人件費の削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	直接の受益者は、花いっぱいを推進する団体であるが、その花苗は公共の場に植栽されるため、受益者は広く市民と考えられる。また、市道や公園等に花を植える花いっばいを推進する団体への門戸は開いており、受益者負担は公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	各申請団体の申請本数が、年々増えてきており、できるだけ各団体の要望本数に応じることができるように予算措置を工夫していく。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、花いっぱい運動事業を周知し、花いっぱい推進団体を増やしていく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局	有馬 博明	市民環境部		
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)総評	市報などの広報を通じて、多くの市民の方々に環境美化に対する意識を高めていただき、花いっぱい運動を推進していく団体を増やし霧島市の環境美化を促進する。						

1. 基本情報						
事務事業コード	02020231	事務事業名	環境美化里親制度推進事業		担当部	市民環境部
					担当課	市民活動推進課
政策名	02	自然にやさしいまちづくり			担当課長	山下 広行
施策名	02	生活環境の向上			グループ	道義高揚推進室
基本事業名	02	地域美化活動の促進			内線番号	1145
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)
	款	2 総務費				
	項	1 総務管理費				
	目	1 一般管理費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

公園等で自発的に清掃や花の植栽などの環境美化を行う市民団体等を「環境美化里親」として認定し、市民と行政が協力して快適で美しいまちづくりを推進するモデル事業を実施し、市全体に広げていく。
公園等の里親として認定した団体に対し、看板設置費用や消耗品代を委託経費として支給している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 環境美化里親数	団体	6	6	6	7	7
イ 看板の設置数	箇所	6	6	6	7	7
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア ボランティアを推進する市民団体	ボランティアを推進する市民団体	団体	100	100	100	100	100
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 市道等を環境美化里親制度を活用し、美しい状態に保つ活動を行う。	環境美化里親制度により美化された公園の数	箇所	6.0	6.0	6.0	7.0	7.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 地域美化活動に取り組む。	美化活動参加者の割合(年に数回)	%	59.9	65			
イ "	美化活動参加者の割合(月に数回以上)	%	8.3	10			
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

美しいまちづくりについての市民意識も向上してきている。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	60	80	60	80
事業費		千円	60	80	60	80	
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
受託団体数 H29 6団体 H28 6団体 H27 5団体 H26 5団体	昨年度同様、6団体に環境美化里親として公園の管理をしていただき、快適で美しいまちづくりを推進することができた。

事務事業コード	02020231	事務事業名	環境美化里親制度推進事業	担当部	市民環境部
				担当課	市民活動推進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民団体等が公園等で自発的・積極的に地域美化活動に取り組むことは、基本事業の意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が管理すべき公園等の環境美化を行う市民団体を里親として認定することは、美化活動を促進することから、目的として妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	制度を活用し公共の場を清掃する団体が増えることによって、成果を向上させることができる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	この事業を廃止・休止することは、公園を自発的に環境美化を行う市民団体が減少し、公園への美化意識が薄れ、美しい景観等を保つことができなくなる可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合 河川景観保全アダプト制度推進事業・道路アダプト制度事業 類似事業については、河川と道路の里親制度であり、公園については、制度化されていないため現段階で、統合・連携はできない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市民と行政が協働して、公園等の美化活動を推進するためには、看板設置費用や消耗品代など、ある程度の市の負担が必要であり、今以上の削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	委託経費の申請が主な業務である。現段階では、件数が少ないので、現状ではほとんど業務時間がかかっていない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	公共の場の美化活動であり、受益者負担を求める必要はない。したがって、受益機会、費用負担とも公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性		○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	市報等を通じて、里親制度の数を増やしていく。							
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、市報等を通じて、里親制度の数を増やしていきたい。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								
(2)総評								

1. 基本情報							
事務事業コード	02020232	事務事業名	地域のボランティア活動推進事業		担当部	市民環境部	
					担当課	市民活動推進課	
政策名	02	自然にやさしいまちづくり			担当課長	山下 広行	
施策名	02	生活環境の向上			グループ	道義高揚推進室	
基本事業名	02	地域美化活動の促進			内線番号	1145	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 61 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	2 総務費			根拠法令・条例等 霧島市生活環境美化条例 第8条		
	項	1 総務管理費					
	目	1 一般管理費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

9月の第1日曜日を中心に、市民総ぐるみでボランティア活動を行う。具体的には、地区自治公民館を主体に老・壮・青のふれあいのもとに、地域の実情に応じて、清掃活動(地域内の道路・河川・公共施設・自治公民館・墓地・神社)や独居老人訪問などを実施してもらっている。活動を行った自治公民館には、事業費の助成を行っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	参加した地区自治公民館数	公民館	66	70	62	70	70
イ	参加人数	人	9,200	12,800	9,560	12,800	12,800
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	地区自治公民館及び市民	地区自治公民館数	公民館	89	89	89	89	89
イ	"	人口	人	125,447	129,679	125,338	125,969	126,230
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	美化活動に参加してもらう	参加した地区自治公民館の割合	%	74.0	76.0	69.6	78.6	78.6
イ	美化活動に参加してもらう	参加した市民の割合	%	7	9	8	10	10
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	地域美化活動に取り組む。	美化活動参加者の割合(年に数回)	%	59.9	65			
イ	"	美化活動参加者の割合(月に数回以上)	%	8.3	10			
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

市民総ぐるみでボランティア活動を行うため、昭和61年度から旧国分市で開始された。新市においても市民総ぐるみのボランティア活動として推進をしている。清掃活動等への市民の参加意欲は年々高くなり、公共の場を清掃しようとする気運が高まっている。

また、9月の第2土曜日が学校の登校日であることから、中高生が参加しやすいように、ふれあいボランティアの日を9月の第1日曜日に変更した。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	660	680	620	680
		事業費	千円	660	680	620	680
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
ふれあいボランティアに参加した地区自治公民館数、参加者数 H29 62公民館 9,560人 H28 66公民館 9,191人 H27 65公民館 10,649人 H26 65公民館 10,664人	市内全地区自治公民館へ広報誌やFMきりしまを通してふれあいボランティア参加依頼を行った。28年度と比較して、参加自治公民館は、若干、減少したが参加人員は増加した。

事務事業コード	02020232	事務事業名	地域のボランティア活動推進事業	担当部	市民環境部
				担当課	市民活動推進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	地区自治公民館が中心となり市民総ぐるみでのボランティア活動に参加し、美化活動を推進することは、事務事業の意図に結びついている。	
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		各地域ごとの清掃活動は多くの地域で行っているが、市内一斉清掃を行うことによって市民のボランティアへの参加意識やボランティア意識の向上と市民同士の連帯感を生むこととなり、地域の特性を活かした美化活動を促進することから、目的として妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	本事業は、合併により市内全域に広げたものである。市内全ての地区自治公民館が参加することにより、市民総参加のボランティア活動となるので、その成果を向上させることができる。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		地域の連携意識低下を招く可能性があり、影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は、各地区自治公民館への最小限の事業費助成経費である。これ以上の削減余地はない。	
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		各地区自治公民館からの計画書や報告書を基に支払い事務などを行うものであり、人件費の削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	直接の受益者は地区自治公民館であり、その活動は公共の場の清掃等であるため、受益者は広く市民となるので公平・公正である。	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	市報やFMきりしまを活用し、「ふれあいボランティア」の意義・目的など市民の方々に伝えていく。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、市報やFMきりしまを活用し、「ふれあいボランティア」の意義・目的など市民の方々に伝えていくことにより、「ふれあいボランティア」に参加していただく自治公民館や参加人数を増やしていく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	04020130	事務事業名	朝読み・夕読み活動推進事業		担当部	市民環境部	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり			担当課	市民活動推進課	
施策名	02	青少年の健全育成			担当課長	山下 広行	
基本事業名	01	体験と立志を支援する環境づくり			グループ	道義高揚推進室	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 50 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	2 総務費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	1 総務管理費				特になし	
	目	1 一般管理費				特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

子供たちの読書離れを防ぐため、地域で行う朝読み夕読み活動の環境づくりを支援する事業。地域子ども朝読み夕読み実践推進会(地域で朝読み夕読み活動を行う団体、地域の子ども会育成会など。)への支援を行っている。支援の中身については、助言及び経費の助成(1団体1万円以内。消耗品や印刷代に使われている)である。現在は、国分の新町、向花、府中、野口地区が参加している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 朝読み夕読み参加団体数	団体	4	5	4	5	5
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 地域子ども朝読み夕読み実践推進会	朝読み夕読み推進団体数	団体	15	15	15	15	15
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 読書活動を身につけさせる。	朝読み夕読みに参加した団体の割合	%	26.6	33.3	26.6	33.3	33.3
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 霧島の自然産業、伝統文化等の様々な資源を活用した体験活動ができる。	体験活動プログラムに参加し、満足した児童生徒の割合	%	99.4	91.5			
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

子ども達の読書活動は、言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造性を豊かなものにし、人生をより深く生き抜く力を身につけていく上で欠くことのできないものであるため、昭和50年代に国分の新町・向花・府中・野口・上小川地区で開始された。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	40	60	40	60	60
	事業費	千円	40	60	40	60	60

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
朝読み夕読み参加団体数 H29 4団体 H28 4団体 H27 4団体 H26 4団体	国分地区の4つの団体が朝読み・夕読み活動を行った。

事務事業コード	04020130	事務事業名	朝読み・夕読み活動推進事業	担当部	市民環境部
				担当課	市民活動推進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	地区自治公民館等で朝読み夕読みを推進することは、基本事業の意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域で行われている朝読み夕読み活動の環境づくりを推進することは、子どもたちの読書離れや活字離れを防ぐこととなり、本市が支援することは、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	取り組む団体が増えることにより、子供達の読書離れ、活字離れ等を防ぐなどの成果が向上する。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	地域で朝読み夕読み活動を推進する団体が減少し、子どもたちの読書離れ、活字離れが進む恐れがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	朝読み夕読み活動を推進するために最低限必要な消耗品代の支援であり、削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市としての事務は、申請の処理と委託経費の支払である。業務時間はわずかであり、これ以上の削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益者負担については、現在は4地区への支援に留まっているが、実施希望の団体があれば支援を行う態勢をとっているため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性		○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	この事業を、他の子供会等の団体に紹介し、参加団体を増やしていく。							
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、事業内容等を市報などで広報し、参加団体を増やしていく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								
(2)総評								

1. 基本情報							
事務事業コード	04020230	事務事業名	あいさつ運動推進事業	担当部	市民環境部		
				担当課	市民活動推進課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	山下 広行		
施策名	02	青少年の健全育成		グループ	道義高揚推進室		
基本事業名	02	地域全体で子どもを見守り育む環境づくり		内線番号	1145		
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 44 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	2 総務費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	1 総務管理費				特になし	
	目	1 一般管理費				特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

道義高揚運動が始まって以来、家庭、地域、学校の連携のもと、あいさつ運動に取り組んでおり、各校区単位でのあいさつ運動が盛り上がりつつある。各校区では、愛のバトロール活動、登下校時のあいさつや声かけ運動など幅広い活動を展開し、青少年の非行防止や抑止効果に役立っている。

また、平成16年度から、希望する校区を対象にモデル事業を導入し、積極的な取り組みを進めてもらっている。モデル校区には、活動に必要な腕章や旗などの購入費用を助成している。モデル校区指定は1年間。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	モデル校区	校区	16	19	14	19	20
イ	あいさつ運動の推進校区(モデル校区以外の校区)	校区	33	29	34	29	18
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 小中学校区	市内各小・中学校の数	校区	49	48	48	48	48
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア あいさつ運動に取り組んでもらう	事業を実施した校区の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 青少年に関心を持って、あいさつや声かけをする。	あいさつや声かけを行っている市民の割合(市民意識調査)	%	68.3	74.7			
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

旧国分市で昭和44年に道義高揚運動を開始以来、温かい人間関係をつくるため、あいさつ運動を展開しており、平成11年度からは、家庭、地域、学校の3者連携による運動となった。平成16年度からは、モデル校区を定め、モデル事業としてあいさつ運動を展開しており、平成18年度からは、新市の校区を対象としている。青少年を取り巻く環境は日々悪化している。これに伴い、あいさつ運動もパトロール隊の設置や登校時の声掛けなど変化している。

4. 事業費の推移

		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	800	900	700	900
		事業費	千円	800	900	700	900

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
・あいさつ運動実施校区 H29 14(小学校12、中学校2) H28 16(小学校13、中学校3) H27 18(小学校15、中学校2、小中学校1) H26 16(小学校14、中学校2)	あいさつ運動は全校区で行われた。モデル校区数は2校減ったが、今後も、積極的な推進をしていく。

事務事業コード	04020230	事務事業名	あいさつ運動推進事業	担当部	市民環境部
				担当課	市民活動推進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	家庭、地域、学校の3者連携のもと、愛のバトロール活動や登下校時にあいさつ運動を推進することは、健全な青少年育成に結びついていることから、基本事業の意図に結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は、健全な青少年育成のための環境づくりを行うためのものなので、妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	全ての小中学校校区であいさつ運動に取り組まれている。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	健全な青少年育成のための環境づくりが進まない恐れがあることから、この事業の廃止・休止は影響があると思われる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は、モデル校区があいさつ運動に取り組む上で、最低限必要なのぼり旗等の費用なので、事業費削減の余地はない。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	業務としては、モデル校区として指定した校区からの申請等を処理する業務であり、業務時間もわずかであることから、削減余地がない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	すべての校区を対象とし、家庭、地域、学校の3者連携でのあいさつ運動に取り組む事業である。また、モデル校区の募集はすべての学校区に対して行っており、受益機会は公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	今後も引き続き、事業を推進していきたい。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	モデル校を増やすように、徹底した周知を行なっていきたい。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	04020231	事務事業名	地域で育てる青少年健全育成事業	担当部	市民環境部		
				担当課	市民活動推進課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	山下 広行		
施策名	02	青少年の健全育成		グループ	道義高揚推進室		
基本事業名	02	地域全体で子どもを見守り育む環境づくり		内線番号	1145		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 11 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	2 総務費		根拠法令・条例等	特になし		
	項	1 総務管理費			特になし		
	目	1 一般管理費			特になし		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

自分の校区に住む青少年は、校区で責任を持って育成するという考えから各小・中学校区に校区青少年健全育成連絡会を設置し、地域の特性を活かした青少年の健全育成事業を展開することにより、地域ぐるみによる青少年健全育成の環境作りを行う事業。

○校区青少年健全育成連絡会の設置
市内校区に設置し、校区内の青少年健全育成を推進する団体の役員がメンバーとなり、青少年の健全育成について協議を行うとともに補導や声かけ運動など実践活動を行う。

○霧島市青少年健全育成支部会議の設置
旧町ごとに設置し、地域の代表者がメンバーとなり、地域性をもった青少年健全育成を推進する。現在は福山地区のみ設置されている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 校区青少年育成連絡会の数	校	49	48	48	48	48
イ 市青少年健全育成支部会議の数	地区	1	1	1	1	1
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 市内小・中学校	市内の小・中学校の数	校	49	48	48	48	48
イ 市内各地区(国分は除く)	市内の支部会議の数	地区	1	1	1	1	1
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 青少年健全育成連絡会が設置される。	設置した校区の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
イ 市青少年健全育成支部会議が設置される。	設置した支部の割合	%	100	100	100	100	100
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 社会のルールを身につけ、守る。	霧島警察署・横川警察署管内の不良行為少年数	人	243	290	166		
イ 青少年に関心を持って、あいさつや声かけをする。	あいさつや声掛けを行っている市民の割合(市民意識調査)	%	68.3	74.7			
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

地域総ぐるみで青少年健全育成に取り組むこととし、各小・中学校区への校区青少年健全育成連絡会の設置を平成11年度から旧国分市で開始した。合併後は旧6町に青少年健全育成を検討する支部会議の設置を開始した。青少年を取り巻く環境は、治安の悪化や有害図書等の氾濫など、放置できない状況にあるが、校区の青少年育成連絡会の活動により、校区の子どもたちを責任をもって育成することができるようになったとの意見がある。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	470	589	440	589	589
	事業費	千円	470	589	440	589	589

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
各小・中学校区青少年健全育成に関する連絡会への経費の助成 霧島市青少年健全育成に関する支部会議への経費の助成 ・青少年健全育成参加団体 H29 24団体 H28 26団体 H27 22団体 H26 24団体 ・青少年健全育成支部会議 H29 1支部 H28 1支部 H27 1支部 H26 1支部	青少年健全育成団体は、昨年度に比べ、平成29年度は2団体減少した。

事務事業コード	04020231	事務事業名	地域で育てる青少年健全育成事業	担当部	市民環境部
				担当課	市民活動推進課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	各小中学校、各校区が青少年健全育成連絡会、青少年健全育成支部会議を設置し、校区に住む青少年を校区で責任を持って育てることは、非行をさせない環境づくりとなり、基本事業の意図に結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域特性を活かした青少年の健全育成については、校区の子ども達は校区内で育ててもらうことが非行防止のための環境づくりとして最適であり、これを進める組織をつくることにより非行の抑止効果があることから、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	全ての地域や校区に青少年支部会議と校区青少年健全連絡会を設置することにより、青少年の非行防止のための環境づくりが図られることから、健全な青少年育成を向上させる余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	地域や校区の地域民が青少年の健全育成について責任を持って育てる気運が減少することが予想されることから、事業の廃止・休止は影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	青少年支部会議と校区青少年健全育成連絡会を運営する経費であり、多くの地区民の参加を得るため、主に事業費や通信運搬費に活用されているため、削減の余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	支部会議や連絡会は、各団体が運営しており、申請業務が主である。業務時間としてはわずかであり、削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	青少年支部会議と校区青少年健全育成連絡会は、青少年の健全育成を願う団体と校区内の主な団体が会員であり、受益者は広く市民となるため公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	校区や地域に青少年支部会議と青少年健全連絡会をより多く設置することにより、健全な青少年育成の環境づくりが図られることから、この事業を更に推進していく。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、この事業を推進していく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	04040130	事務事業名	薩摩義士顕彰会運営支援事業			担当部	市民環境部
政策名	04	育み磨きあうまちづくり	担当課	市民活動推進課			
施策名	04	文化の振興	担当課長	山下 広行			
基本事業名	01	芸術文化活動のきっかけづくり	グループ	道義高揚推進室			
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	2 総務費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	1 総務管理費				特になし	
	目	1 一般管理費				特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

宝暦4年(1754年)の木曾川治水工事(宝暦治水)における薩摩義士の尊い偉業と、その崇高な精神を後世に永く伝えるため、薩摩義士顕彰会を組織し、薩摩義士が残した業績と精神を顕彰するとともに、さらに詳しい調査研究を進める。また、姉妹都市である岐阜県海津市の「報恩感謝」の気風を学ぶとともに、鹿児島県や岐阜県にある薩摩義士顕彰団体との連携を深める。
 主な活動としては、薩摩義士顕彰会設立総会、薩摩義士慰霊祭へ参加し報恩感謝の気風を学ぶ、隼人地区に墓のある薩摩義士「山元八兵衛」の研究及び慰霊墓参、薩摩義士研修会の開催、広報誌の発行が挙げられる。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 総会の開催	回	1	1	1	1	1
イ 薩摩義士慰霊祭参加者数	人	30	35	35	35	40
ウ 「山元八兵衛」慰霊墓参参加者数	人	43	45	20	45	50

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 市民	人口	人	125,447	130,000	125,338	125,969	126,230
イ 薩摩義士顕彰会会員	薩摩義士顕彰会会員	人	235	240	220	240	240
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 薩摩義士の崇高な精神を学ぶとともにその精神を後世に永く伝える。	薩摩義士顕彰会の事業参加者数	人	125.0	130.0	130.0	130.0	130.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 芸術文化活動に取り組むきっかけが得られる	市が行ったきっかけづくりの活動実績	人	96,404	93,000			
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

市町合併により霧島市となったことを機に、これまで各市町で個別に活動していた薩摩義士に関する団体や個人を集約し、市として一体性のある取り組みを行うため、平成19年度に薩摩義士顕彰会を組織した。薩摩義士に関する調査・研究を充実するため、霧島市内にある薩摩義士の関係団体の一本化を図る必要があるとの意見がある。また、平成28年度より事務局を総務課市民運動推進室から薩摩義士顕彰会内に移管した。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	190	250	250	250
		事業費	千円	190	250	250	250
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
顕彰会会員数 H29 220名 H28 235名、出前講座2件 H27 230名、出前講座1件 H26 221名	例年どおり、薩摩義士「山元八兵衛」の研究、慰霊祭、「薩摩義士に学ぶ」の会誌を発刊した。

事務事業コード	04040130	事務事業名	薩摩義士顕彰会運営支援事業	担当部	市民環境部
				担当課	市民活動推進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民及び薩摩義士顕彰会会員が薩摩義士の崇高な精神を学び、その精神を後世に永く伝えることは、地域の伝統文化を学び郷土を知ることにつながることから、基本事業の意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	宝暦治水工事を行った薩摩義士について顕彰を行うことは、地域の伝統文化を学び郷土を知る上で非常に有効であるので妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	会員を増やし、事業への参加者を増やすことで、宝暦治水工事における薩摩義士の歴史を更に広く伝承することができることから、向上する余地はある程度ある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	宝暦治水を行った薩摩義士の偉業を後世に伝える機会・手段が減少することから、この事業の廃止・休止は影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 鹿児島県薩摩義士顕彰会 この事業は、霧島市内の薩摩義士に関する調査、研究を行っており、統合又は連携はできない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費については、研修会の経費、通信運搬費、調査広報誌の経費が主であり、会の運営上必要不可欠な費用であるため、削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	平成28年度に薩摩義士顕彰会の事務局を顕彰会内に移管したため、大幅に事務量が削減できたため、これ以上の削減はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	会員は広く募集しており、研修会への参加についても会員・非会員の制限を設けていない。調査研究の発表も広く市民に向けて行っており、また、費用負担についても、会員から会費等を徴収し、会の運営に充てているので、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	薩摩義士顕彰会と連携を図りながら、顕彰会活動のサポートを行なっていく。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、顕彰会活動に協力・サポートを行なう。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	04050130	事務事業名	ふるさと霧島カルタ活用事業		担当部	市民環境部
					担当課	市民活動推進課
政策名	04	育み磨きあうまちづくり			担当課長	山下 広行
施策名	05	学習機会の充実			グループ	道義高揚推進室
基本事業名	01	学習環境の整備			内線番号	1145
予算科目	会計	一般管理費		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 19 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	2 総務費				
	項	1 総務管理費				
	目	1 一般管理費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市の豊かな自然、観光資源、歴史的遺産、産業など、恵まれたふるさとの魅力を市民一人一人が認識し、郷土に対する愛着を深めるため、平成20年度にふるさと霧島カルタを作成した。
読み句と絵札については、ふるさと霧島カルタ制作委員会(各地区の代表、学校及び市の推薦者計10名)を設けて公募し、選考、決定した。完成したカルタは、印刷し、学校や自治公民館等に無償配布するとともに各家庭には有償販売を行っている。1セット600円。国分シビックセンター内の1階売店で販売している。
このカルタを活用し、学校・自治公民館等で、カルタ大会を実施する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	カルタ大会等の開催回数	回	1	3	1	1	1
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	市民	人口	人	125,447	130,000	125,338	125,969	126,230
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	ふるさとの魅力を認識してもらう	カルタ大会に参加した市民	人	150.0	500.0	150.0	500.0	500.0
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	学習しやすい環境が整う	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合	%	28.7	28.7			
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成18年度に霧島市の市民憲章と市の宣言を制定しており、霧島市市民憲章等検討委員会において新市霧島市を子どもたちに知ってもらったため、ふるさとを題材としたカルタを制作したらどうかとの意見があり、ふるさと霧島カルタを制作することとなった。霧島市市民憲章等検討委員会において、子どもたちに霧島市の地理、歴史、文化、産業、観光地などを遊びながら知ってもらったため、カルタの制作の必要性についての意見が出された。年々、ふるさとカルタを購入される市民が増えてきている。

4. 事業費の推移

		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	95	120	48	120	120
	事業費	千円	95	120	48	120	120

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
カルタ大会の実施団体数 H29 15団体(150名) H28 24団体(150名) H27 4団体(259名)	第4回カルタ大会を実施した。年々、ふるさと霧島カルタを購入する市民・団体等が増えてきている。

事務事業コード	04050130	事務事業名	ふるさと霧島カルタ活用事業	担当部	市民環境部
				担当課	市民活動推進課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民がふるさと霧島カルタを通じて、ふるさとの魅力を認識してもらうことは、学習しやすい環境が整うことから、基本事業の意図に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市の豊かな自然、観光資源、歴史遺産、産業などをカルタとおして知ることは、住んでいる地域を学ぶことにつながるから、目的として妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	学校・地域でカルタ大会を開催し多くの市民の方々に参加してもらい、郷土の文化等を学んでいただくことで、成果を向上させることができる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	郷土の文化等を学習することで、郷土への愛着を深めてもらう機会が減少することから、事業の廃止・休止は影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	カルタの普及活動やカルタ大会に最低限必要不可欠な経費であり、削減余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	主な業務は普及にかかる活動である。これについては、学校や自治公民館を活用することとしているので、業務時間としては少ないことから、削減はできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	カルタ大会については、学校や地区自治公民館等において開催を計画し、市民が参加しやすいものを考えているので、受益機会は公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	教育委員会や自治公民館等と連携を図り、ふるさと霧島カルタの普及・啓発を行なう。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、教育委員会や自治公民館等と連携を図り、ふるさと霧島カルタの普及・啓発を行い、カルタ大会の参加人数を増やしていく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0102011106010102	事務事業名	行政協力員事務委託料支払事業	担当部	市民環境部	
				担当課	市民活動推進課	
政策名	06	共生・協働のまちづくり		担当課長	山下 広行	
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進		グループ	共生協働推進グループ	
基本事業名	01	まちづくりに関する意識の醸成		内線番号	1522	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 50 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	02 総務費		根拠法令・条例等 霧島市事務の委託に関する規則		
	項	01 総務管理費				
	目	11 共生協働推進費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

地区自治公民館長、自治会長に対し、本市の行政協力員として行政事務の一部を委託し、その対価として行政事務委託料を支払う。支払月は7、11、3月である。
 主な業務の内容は次のとおり。
 ①世帯数確認(支払月の1日現在)②委託料支払事務③支払通知

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 委託料を支払った地区自治公民館長・自治会長	人	946	943	942	943	943
イ 委託料	千円	130,135	130,404	129,695	130,404	13,404
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 地区自治公民館長・自治会長	地区自治公民館長・自治会長	人	946	943	942	943	943
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 行政による調査や行政と地域間の様々な情報の伝達が円滑に行われる	行政協力員事務委託料支払率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア まちづくり活動に関心を持つ	まちづくり活動に参加したいと考える市民の割合	%	67.6	75	***		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

地区自治公民館長、自治会長に対して行政協力員として、市、町からの広報誌や税金等の納付書の配布、各種調査事項の報告、行事等の周知などを委託することに伴い、昭和50年代に事務委託料を支払うこととなった。
 自治会未加入世帯には、原則、自治会長を通しての公文書の配布を行っていないが、近年、未加入世帯が増加している。地区によって、地区自治公民館・自治会活動が様々であり、委託料の算定を見直すべきではなかとの意見がある。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	130,135	130,404	129,695	130,270	130,270
	事業費	千円	130,135	130,404	129,695	130,270	130,270

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
地域で選出された地区自治公民館長・自治会長に対し、年3回の委託料を支払った。 89地区自治公民館 計 21,360,000円 857自治会 計 108,334,865円 合計 129,694,865円	行政と地域間の様々な情報伝達等がスムーズに行われ、円滑に市政運営を行うことができた。

事務事業コード	0102011106010102	事務事業名	行政協力員事務委託料支払事業	担当部	市民環境部
				担当課	市民活動推進課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	行政と地域間の様々な情報の伝達が円滑に行われることで、市民参加によるまちづくりの推進に結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民参加によるまちづくりの推進を図るため、行政と地域間の様々な情報伝達や市からの文書配布など市政を進める上で行政協力員が担う役割は大きく、委託した事務の対価として支払うこの事業は妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	全ての地区自治公民館長・自治会長へ委託料を支払っているため向上余地はない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	行政と地域間の様々な情報伝達や市からの文書配布など市政を進める上で行政協力員が担う役割は大きく、廃止・休止した場合、円滑な情報伝達が出来なくなり、市民参加によるまちづくりの推進が滞る。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	委託料の基準額を下げるという方法が考えられるが、基準額は委託事務の内容と比較して決して高額ではないので、基準額の引下げは難しい。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	年1回の自治会長の入力及び委嘱状の交付、年3回の委託料の支払事務、地区自治公民館長や自治会長の交代に伴う事務が主な作業であり、年間を通して行う業務ではないので、外部委託や臨時職員を雇って行う業務ではないが、振込口座を個人口座から地区自治公民館・自治会口座へ変更してもらうことで、個人番号の提供依頼にかかる業務は削減できる。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域で選出された全ての地区自治公民館長・自治会長に委託するものであり適正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	各地区で実施する地区自治公民館長・自治会長において、行政からの委託事務の内容等について分かりやすい説明(資料作成)を行う。また、番号法の施行に伴い、個人口座への事務委託料の振込みを行う際に個人番号の提供依頼業務が発生するため、振込口座を個人口座から地区自治公民館・自治会の口座への変更を促すなど、業務効率の向上に努める。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	地域で選出された地区自治公民館長・自治会長に対して、引き続き行政協力員として事務の一部を委託し、その対価として委託料を支払う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報		事務事業コード 0102011106010103		事務事業名 市民活動災害補償事業	担当部 市民環境部
政策名	06 共生・協働のまちづくり	担当課	市民活動推進課		
施策名	01 市民参加によるまちづくりの推進	担当課長	山下 広行		
基本事業名	01 まちづくりに関する意識の醸成	グループ	共生協働推進グループ		
予算科目	会計 一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 56 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款 02 総務費		根拠法令・条例等 霧島市全国市長会市民総合補償保険取扱要綱等		
	項 01 総務管理費				
	目 11 共生協働推進費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

<全国市長会市民総合賠償補償保険> 市が所有、使用、管理する施設の瑕疵や市の行う業務遂行上の過失に起因する事故の損害を補填する賠償責任保険及び市の主催行事に参加中の事故若しくは団体又は個人が、市の管理下(団体の場合は当該団体の管理下)で市から依頼を受けた住民に対するボランティア活動中の事故に対する補償保険への加入及び給付事務。
 <市民活動総合補償保険> 市民及び市民団体が行う市民活動で、本来の職務等を離れて無報酬で行う計画的又は継続的な公益性のある活動(広く人々や地域・社会のために行われる活動)中の事故に対する補償保険への加入及び給付事務
 <行政協力員補償保険> 地区自治公民館長・自治会長が、行政協力員として市から委託を受けた事務の遂行中の事故に対する補償保険への加入及び給付事務。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	事故報告件数	件	12	15	24	15	15
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 全市民	全市民	人	125,447	130,000	125,338	125,969	126,230
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 市の行事や市民活動に積極的に参加しやすい環境をつくる	保険金支払件数/事故報告件数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア まちづくり活動に関心を持つ	まちづくり活動に参加したいと考える市民の割合	%	67.6	75	***		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

市民に安心してボランティア活動に取り組んでもらおうと、昭和56年に全国市長会の市民災害保険に加入、さらに同保険で対応できない部分があるとして、昭和59年4月から別途民間保険にも加入し、合併後霧島市に引き継がれた。市民活動を推進していくうえで、補償内容等の拡充が行われてきた。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	1,773	2,000	1,374	2,000	0
	一般財源	千円	4,453	4,966	4,117	5,817	0
	事業費	千円	6,226	6,966	5,491	7,817	0

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
市民活動中の事故に対して総額1,374,670円の見舞金を支払った。 全国市長会市民総合賠償補償保険 10件 市民活動総合補償保険 16件 (両保険に対象になる事故有り)	市の行事や市民活動に参加しやすい環境づくり、行政協力員(地区自治公民館長・自治会長)が安心して市からの委託事務を行える環境づくりにより、市民参加によるまちづくりが推進された。

事務事業コード	0102011106010103	事務事業名	市民活動災害補償事業	担当部	市民環境部
				担当課	市民活動推進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市で保険に加入することで、市民が市の行事や市民活動に積極的に参加しやすい環境をつくることができ、結果、活動参加の機会づくりに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市の行事に参加中の事故及び市の所有、使用、管理する施設の瑕疵による事故に対する補償について、市で保険に加入するのは当然であり、また市民参加によるまちづくりを推進するうえで、市民が安心して市民活動に参加できるような環境をつくるという観点からも妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	事故報告に対し100%の保険金支払となっている。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市の行事に参加中の事故及び市の所有、使用、管理する施設の瑕疵による事故に対して対応ができなくなる。また、市民が安心して市の行事や市民活動に参加することできなくなるおそれがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	入札による保険契約及び被災者の事故報告に基づく保険の給付を行っており、削減の余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	職員は、保険の加入及び給付にあたる必要最低限の事務を行っており、削減の余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全市民を対象としているので公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	万一の事故に備え、引き続き本事業を実施することで、安心して市民活動等に参加できる環境をつくる。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	安心して市民活動等に参加できるよう、引き続き本事業を実施する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	06010130	事務事業名	建国記念の日祝賀行事開催事業		担当部	市民環境部	
					担当課	市民活動推進課	
政策名	06	共生・協働のまちづくり			担当課長	山下 広行	
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進			グループ	道義高揚推進室	
基本事業名	01	まちづくりに関する意識の醸成			内線番号	1145	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 40 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	2 総務費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	1 総務管理費				特になし	
	目	1 一般管理費				特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
国の誕生を祝い、今日の発展の礎を築き上げた遠い先人に感謝し、祝賀行事を行う。 2月11日建国記念の日開催。市中パレードや多目的ホールでの式典を行なっている。 (式典の主な内容) オープニング、国歌斉唱、主催者及び来賓挨拶、記念講演等 入場は無料						

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 参加者数	人	300	320	200	300	300
イ プログラム数	個	9	9	9	9	9
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 市民	人口	人	125,447	130,000	125,338	125,969	126,230
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 国の誕生を祝い機会が得られる	祝賀行事に参加した人の割合	%	0.0	1.0	0.0	1.0	1.0
イ 新市や地域を知る	祝賀行事に参加した人の割合	%	0	1	0	1	0
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア まちづくり活動に関心を持つ。	まちづくり活動に参加したいと考える市民の割合	%	67.6	75			
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
昭和40年代から、国の誕生を祝い、先人の偉業に感謝し、国を愛する心を養い、より豊かで平和な日本を築くために旧国分市で実施してきた。合併後も引き続き実施している。合併後、開催場所を全7地区の持ち回りで実施し、一回りした後の平成24年度から国分地区で毎年開催している。また、平成27年度から建国記念の日をPRするために、パレードの時間を9時から10時に変更した。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	236	70	63	70	70
	事業費	千円	236	70	63	70	70

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
建国記念の日祝賀行事参加者数 H29 参加者200人 H28 参加者300人 H27 参加者300人 H26 参加者300人	国の誕生を祝い、今日の発展の礎を築き上げた遠い先人に感謝することができた。天候にも恵まれ、街頭パレードも盛大に行なうことができた。

事務事業コード	06010130	事務事業名	建国記念の日祝賀行事開催事業	担当部	市民環境部
				担当課	市民活動推進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民が国の誕生を祝うため、祝賀行事に参加することは、まちづくり活動に関心を持つことから、基本事業の意図に結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国の誕生を祝い、先人の偉業に感謝し、国を愛する心を養うことは、まちづくりに関する意識の醸成が図られ、まちづくり活動への関心を持つことにつながるため、目的として妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	国の誕生を祝う機会が得られ、市民のまちづくり活動への関心が広がることによって、その成果を向上させることができる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	国の誕生を祝う機会が減少する。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	主な経費は、会場設営等の経費である。会場の状況に応じた必要な経費を計上しており、現在のところ経費削減の余地はない。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	主な業務として、参加者等との連絡調整・会場準備・当日の運営が挙げられる。式典開催のため最低限必要不可欠な業務であり、削減の余地がない。また、開催日が建国記念の日であるとともに国の誕生を祝う大事な行事であり、業務委託は、好ましくないものと思われる。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	広く市民に参加を呼びかけているため、受益機会は公平である。また、国の誕生を祝う行事であり、受益者負担を求めるものではない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1) 平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2) 平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	パレード・式典の内容等を含め、検討していく。						
(3) 平成31年度の方向性(具体的な取組)	市民の方々にできるだけ多く参加していただけるようにパレード・式典内容等を改善できるところは改善していく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

1. 基本情報								
事務事業コード	06010131	事務事業名	新春市民のつどいの開催事業			担当部	市民環境部	
						担当課	市民活動推進課	
政策名	06	共生・協働のまちづくり			担当課長	山下 広行		
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進			グループ	道義高揚推進室		
基本事業名	01	まちづくりに関する意識の醸成			内線番号	1145		
予算科目	会計	一般管理費			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 47 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	2 総務費				根拠法令・条例等	特になし	
	項	1 総務管理費					特になし	
	目	1 一般管理費					特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

新しい年の記念すべき初日の出を遠くから拝み、新年の決意と希望を新たにする。
 元旦の早朝に国分城山公園で開催。
 市長の年頭のあいさつ、各地区の小・中学生代表者の新年の抱負発表の後、初日の出を遠くから拝み、参加者の一年の計を立てる。
 業務としては、①各地区の小・中学生代表者の選出、②必要物品を揃える、③会場である国分城山公園への運び込み、④会場設営、⑤元旦当日の運営がある。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	参加者数	人	1,000	720	1,000	1,000	1,000
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	市民	人口	人	125,447	130,000	125,338	125,969	126,230
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	新年の決意と希望を新たにするにより、市民活動への参加意識を高める	参加者数の割合	%	0.8	0.6	0.8	0.8	0.8
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	まちづくり活動に関心を持つ	まちづくり活動に参加したいと考える市民の割合	%	67.6	75			
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和47年、元旦の日の出を国分城山の頂上で遠くから拝み、郷土の進展と景観に触れるとともに、特に青少年が年頭の自覚を高め、健全な心身を養うために旧国分市で始められた。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	100	100	100	86
		一般財源	千円	149	101	1,110	115
事業費		千円	249	201	1,210	201	
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
新春市民のつどい参加者数 H29 1000人 H28 1000人 H27 700人 H26 300人	本市の明治維新150周年記念事業の1つとして開催した。好天にも恵まれ、多くの市民の方々に参加していただいた。

事務事業コード	06010131	事務事業名	新春市民のつどいの開催事業	担当部	市民環境部
				担当課	市民活動推進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民が新年の決意と希望を新たにするため、この事業に参加していただき小・中学生の新年の抱負等を聞くことは、郷土のまちづくり活動に関心を持つことが得られることから、基本事業の意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内に住む小・中学生の新年の決意や希望を聞くことにより、参加者の新たな決意を促すことは、市民活動への参加意識を高め、道義高揚に繋がり、目的として妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	多くの市民が参加し、市内の小・中学生代表者の新年の決意や希望を聴くことで、参加者が一年の計を考える機会となる。この事業に、参加者が増えることで、まちづくり活動に参加したいと思う市民が増えると考えられる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市長や子どもたちの決意や希望を聞き、参加者自らも一年の計を考えることができる機会が少なくなることから、事業の廃止・休止は影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	主な経費は、会場設営費等である。開催に必要な経費を必要最小限計上しており、経費削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	主な業務として、会場準備・当日の運営等が挙げられるが、式典開催のため必要不可欠な業務であり、削減の余地がない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全市民が参加できる事業であり、受益機会は公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性		○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	城山公園の指定管理者と連携してプログラムの内容等を検討し、参加者が増えるように取り組む。							
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	事業の趣旨を多くの市民の方に知ってもらうような方策を考えて、参加者が増えるように引き続き取り組んでいく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								
(2)総評								

1. 基本情報							
事務事業コード	06010132	事務事業名	善行者表彰事業	担当部	市民環境部		
				担当課	市民活動推進課		
政策名	06	共生・協働のまちづくり		担当課長	山下 広行		
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進		グループ	道義高揚推進室		
基本事業名	01	まちづくりに関する意識の醸成		内線番号	1145		
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 44 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	2 総務費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	1 総務管理費				特になし	
	目	1 一般管理費				特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

道徳的に極めて顕著な善行行為で市民から尊敬されている方や地域でボランティア活動を積極的にされている個人・団体を表彰する。表彰は、毎年2月第3土曜日に開催している道義高揚・豊かな心推進大会の中で行っている。地区自治公民館、学校、社会教育団体等に依頼し、地域で積極的な活動をされている方を推薦いただき、表彰を決定する。大人だけでなく子どもや団体の表彰も行っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	表彰者数	人	22	27	30	30	30
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	市民	人口	人	125,447	130,000	125,338	125,969	126,230
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	善行者として表彰される。	表彰を受けた市民の数(合併後からの延べ人数)	人	151.0	160.0	171.0	191.0	200.0
イ	善行団体として表彰される。	表彰を受けた団体の数(合併後からの延べ数)	団体	70	85	95	105	115
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	まちづくり活動に関心を持つ。	まちづくり活動に参加したいと考える市民の割合	%	67.6	75			
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

市民のボランティア活動への積極的な参加を促すため、昭和44年度から実施している。地道な活動を推進している方々を表彰するよう、道義高揚・豊かな心推進協議会代議員や地区自治公民館長から意見があった。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	171	110	217	110	110
	事業費	千円	171	110	217	110	110

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
善行者表彰者数 H29 20名、10団体 H28 15名、7団体 H27 9名、4団体 H26 14名、9団体	善行者は27年度より年々増えてきており、昨年度より5名、3団体多く市民の方々を表彰することができた。

事務事業コード	06010132	事務事業名	善行者表彰事業	担当部	市民環境部
				担当課	市民活動推進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	多くの市民及び団体が善行者として表彰されることは、まちづくり活動に関心を持つことにつながることから、基本事業の意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	善行者を表彰することは市の役割であり、共生・協働のまちづくりの推進につながることから、目的として妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	各団体等に善行者表彰制度の周知を徹底していく。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	地域で積極的にボランティア活動を実践している方を表彰する機会が減少することから、事業の廃止・休止は影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 霧島市民表彰事業 霧島市民表彰は、市政の発展及び市民生活の向上に顕著な功績があったもの又はこれに永年貢献したものと並びに各種大会等で優秀な成績を収めたものを表彰するものであり、善行者表彰事業の被表彰者と対象が重ならないことから統合又は連携できない。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費としては、表彰状と記念品(楯)購入のための必要最小限の経費であり、削減の余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	善行者表彰規程に該当する方は書類内容を精査し表彰している。これ以上の人件費(延べ業務時間)を削減する余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民全てに受賞の可能性があり、受益機会は公平・公正である。また、表彰を行う業務なので、受益者負担を求めるものではない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	各団体における推薦団体を増やし、より多くの善行者を推薦していただく。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、各団体における推薦団体を増やし、より多くの善行者を開拓していく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	06010133	事務事業名	道義高揚・豊かな心推進協議会運営事業		担当部	市民環境部	
					担当課	市民活動推進課	
政策名	06	共生・協働のまちづくり			担当課長	山下 広行	
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進			グループ	道義高揚推進室	
基本事業名	01	まちづくりに関する意識の醸成			内線番号	1145	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 44 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	2 総務費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	1 総務管理費				特になし	
	目	1 一般管理費				特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

道義高揚・豊かな心推進協議会の実施する事業の運営及び推進策について協議を行う。
 本部役員会、代議員会、推進会議を開催し、協議会を運営する。
 本部役員会は、本部長(市長)、副本部長(議長、自治公民館代表等)・事務局長(部長)が出席し、事業内容を協議し、事業を実施する。
 代議員会は、各地区、団体の代表者からなる会で、協議会の運営及び事業について審議し、議決する。
 推進会議は、市民の代表者からなる会で、住みよい郷土の発展を図るため、必要な基本事項を協議する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	会議の開催数	回	2	2	2	2	2
イ	出席者数	人	15	15	15	16	16
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	本部役員(市長、議長、副本長、教育長、自治公民館代表)	本部役員の役員	人	6	6	6	6	6
イ	代議員(各地区代表者、推進団体の代表者)	代議員の数	人	15	15	16	16	16
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	協議会の推進する事業・運営について協議を行い承認する。	議案の承認数	件	4.0	4.0	5.0	4.0	5.0
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	まちづくり活動に関心を持つ。	まちづくり活動に参加したいと考える市民の割合	%	67.6	75			
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

地域社会における連帯感や協調性の薄れに対応するため、昭和44年10月に旧国分市が道義高揚都市の宣言を行ったことに伴い、この協議会が発足した。協議会発足当時よりも、連帯感や協調性の薄れは顕著になってきているが、市民のボランティア活動や生涯学習活動への参加を促す協議会の役割は増してきている。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	11	64	17	64
		事業費	千円	11	64	17	64

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> **(2) 平成29年度の成果** <左記の実績(取組)による成果を記載>

本部役員会、代議員会を1回づつ開催した。	本部役員会、代議員会で協議会の運営及び議案について審議し、全員一致で議決していただいた。
----------------------	--

事務事業コード	06010133	事務事業名	道義高揚・豊かな心推進協議会運営事業	担当部	市民環境部
				担当課	市民活動推進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	本部役員、代議員が事業、運営、推進策等について協議を行うことは、市民がまちづくりに関心を得ることから基本事業の意図に結びついている。	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		市民参加によるまちづくりのための会議の実施であり、目的として妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	この事業を廃止・休止すると、市民が自主的学習や実践活動(ボランティア活動)を推進するための会議であり、市民がまちづくりに積極的に参加しようとする気持ちを喚起するための協議をすることができなくなる可能性がある。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	会議開催にあたっての調整や、実際の会議運営が主な業務であり、業務時間の削減は難しい。	
	D 公平性		⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性		○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	安定的に協議会の運営に取り組む。							
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、安定的に協議会の運営に取り組む。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								
(2)総評								

1. 基本情報								
事務事業コード	06010134	事務事業名	道義高揚・豊かな心推進大会運営事業			担当部	市民環境部	
						担当課	市民活動推進課	
政策名	06	共生・協働のまちづくり			担当課長	山下 広行		
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進			グループ	道義高揚推進室		
基本事業名	01	まちづくりに関する意識の醸成			内線番号	1145		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 61 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	2 総務費				根拠法令・条例等	特になし	
	項	1 総務管理費						
	目	1 一般管理費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

道義高揚・豊かな心推進大会は、生き生きと暮らせる住みよい霧島市づくりのため、より良い市民としてのあり方を考える機会とするため開催する。2月の第3土曜日、霧島市民会館で午後から開催。入場は無料。内容は、開会行事、善行表彰、花いっぱいコンクールの表彰やボランティア活動等の事例発表の場である。また、記念講演会として著名な方の講演を実施している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 推進大会参加者数	人	700	820	600	850	850
イ 大会のプログラム数	件	11	11	11	11	11
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 市民	人口	人	125,447	130,000	125,338	125,969	126,230
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 道義高揚運動について考える機会が得られる。	参加した市民の数	人	700.0	820.0	600.0	850.0	850.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア まちづくり活動に関心を持つ。	まちづくり活動に参加したいと考える市民の割合	%	67.6	75			
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

道義高揚運動が推進するボランティア活動や生涯学習活動を率先して推進された方の表彰と事例発表の場として、昭和61年度から旧国分市において開催された。市内の先進的なボランティア活動を知る良い機会であるとの参加者からの意見がある。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	14	14	14
		一般財源	千円	96	199	186	199
		事業費	千円	96	213	200	213
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 善行表彰(市民20名、団体10団体) 花いっぱいコンクール <ul style="list-style-type: none"> 学校の部→ ソニー賞 1校、金賞8校、銀賞9校、銅賞10校 一般の部→ ソニー賞 1団体、金賞1団体、銀賞1団体、銅賞2団体 記念講演 <ul style="list-style-type: none"> 「魅力ある自治会づくり」 講師：佐藤 良子 	善行表彰・花いっぱいコンクール表彰・環境緑化活動の事例発表、記念講演等を行い、道義高揚運動について考える機会を与えることができた。

事務事業コード	06010134	事務事業名	道義高揚・豊かな心推進大会運営事業	担当部	市民環境部
				担当課	市民活動推進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民が道義高揚・豊かな心運動について考える機会を得ることは、まちづくり活動等に関心を得る機会ができ、基本事業の意図に結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	道義高揚・豊かな心推進大会を開催することは、生き生きと暮らせる住み良い霧島市をつくるとともに、市民としてのあり方を考える機会が得られ、まちづくり活動に関心を持つことに結びついている。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	多くの市民の方々に大会に参加していただいているが、参加者が600名程度であることから、大会の内容をより充実させることにより、多くの市民に参加していただくことで、成果を向上する余地はある程度あると考えられる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	この事業を廃止・休止することは、市内のボランティア団体の事例発表や善行行為を知る機会や、より良い市民としてのあり方を考える機会が減少することから、影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	表彰の経費、講師謝礼が主なものであり、現段階では、削減余地がない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	発表者等との連絡調整や会場準備、当日の式典運営が主な業務である。当日の式典運営については、正規職員の関与が望ましく、発表者との連絡調整も、先方あつての業務なので業務時間等の削減は難しい。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民であれば誰でも参加できるので、受益機会は公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1) 平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2) 平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	大会の参加者を増やすため、講演者、講演内容等を検討する。						
(3) 平成31年度の方向性(具体的な取組)	引き続き大会の参加者を増やすため、講演者、講演内容等を検討する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

1. 基本情報								
事務事業コード	06010135	事務事業名	道義高揚啓発用看板の設置管理事務			担当部	市民環境部	
						担当課	市民活動推進課	
政策名	06	共生・協働のまちづくり			担当課長	山下 広行		
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進			グループ	道義高揚推進室		
基本事業名	01	まちづくりに関する意識の醸成			内線番号	1145		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 45 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	2 総務費				根拠法令・条例等	特になし	
	項	1 総務管理費						
	目	1 一般管理費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

道義高揚運動が推進する事業(あいさつ運動、実践目標、祖先敬愛 等)の啓発を図るため、市内に啓発看板が設置されている。この看板を設置及び管理する事務。
 現在は、合併に伴う看板の書き換えや、古くなった看板の撤去を主に行っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 看板の撤去数	箇所	1	1	0	1	1
イ 看板の書き換え数	箇所	0	1	1	1	1
ウ 看板の新設数	箇所	0	0	0	1	1

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 道義高揚啓発用看板	道義高揚啓発用看板の既設数	箇所	38	38	37	37	37
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 適切に管理される。	不都合のある看板の数	箇所	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
イ *適切に⇒安全面に問題がなく、看板表記にも誤りがない状態							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア まちづくり活動に関心を持つ	まちづくり活動に参加したいと考える市民の割合	%	67.6	75			
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

旧国分市において、道義高揚運動啓発看板や祖先敬愛看板を昭和45年度から随時設置している。道義高揚運動が関係する事業の看板や祖先敬愛看板の設置について地区自治公民館から設置希望がある。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	55	67	99	67
事業費		千円	55	67	99	67	67
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
道義高揚啓発用看板実績 H29 新設0、撤去0、書換え1 H28 新設0、撤去1、書換え0 H27 新設0、撤去1、書換え0 H26 新設0、撤去0、書換え2	平成29年度は、道義高揚啓発用看板の書換え1件

事務事業コード	06010135	事務事業名	道義高揚啓発用看板の設置管理事務	担当部	市民環境部
				担当課	市民活動推進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	道義高揚啓発用看板が適切に管理されることは、市民がまちづくり活動に関心を持つことに結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	まちづくりの原点である、祖先敬愛運動等の啓発看板を管理及び設置することは、豊かな心を醸成することにつながるの、目的として妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	現在は、古くなり安全面で問題がある看板があった場合に補修や撤去を行っている。また、市民の要望があれば、看板等の設置についても行っていく。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	この事業を廃止・休止することは、啓発看板の新設・書換・撤去ができなくなり、啓発機能の低下を招く恐れがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費のほとんどが、啓発看板の撤去及び書き換えを行う際の必要最低限の経費であり、削減の余地がない。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	主な業務は、地域からの要望に基づく撤去・書き換えの処理である。業務時間としてはわずかであり、削減の余地がない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	設置しているすべての啓発看板について管理しているため公平・公正である。また、市が立てた看板であり、受益者負担はない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性		○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	道義高揚啓発用看板の状況を把握し、要望があれば看板の新設・撤去等を迅速に行っていく。							
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、道義高揚啓発用看板の状況を把握し、要望があれば看板の新設・撤去等を迅速に行っていく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								
(2)総評								

1. 基本情報																																																										
事務事業コード	0102011106010201	事務事業名	共同墓地環境整備支援事業				担当部	市民環境部																																																		
政策名	06	共生・協働のまちづくり				担当課	市民活動推進課																																																			
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進				担当課長	山下 広行																																																			
基本事業名	02	まちづくりに参加しやすい環境づくり				グループ	共生協働推進グループ																																																			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 60 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)																																																			
	款	02 総務費					根拠法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱																																																			
	項	01 総務管理費																																																								
	目	11 共生協働推進費																																																								
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし																																																				
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>																																																										
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)																																																										
施設管理者が行う、共同墓地内の立木伐採やフェンスの設置などの安全対策や災害復旧等の共同墓地環境整備に対し、補助(かかった費用の5割)を行い、共同墓地利用者の安全を確保する。 共同墓地については、施設利用者で管理組合をつくり、管理・運営を行っているため、申請についても管理組合からの申請がほとんどである。 主な業務の内容は次のとおり。 ①交付申請②内容審査③交付決定④事業実施⑤実績報告⑥検査⑦補助金額確定⑧補助金請求⑨補助金の支払 ②③⑥⑦⑨は市が行う。																																																										
(2) 事務事業の目的																																																										
① 活動指標 (事務事業の活動量)																																																										
		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)	31年度 (見込)																																																		
ア	事業件数	件数	10	5	4	5	5	5																																																		
イ	補助を行った施設の管理者の数	団体	10	5	4	5	5	5																																																		
ウ																																																										
(3) 上位の基本事業																																																										
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)																																																										
③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)																																																										
		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)	31年度 (見込)																																																		
ア	地域住民	人口	125,447	130,000	125,338	125,969	126,230	126,230																																																		
イ	"	地区自治公民館、自治会数	946	943	942	943	943	943																																																		
ウ																																																										
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)																																																										
⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)																																																										
		単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	31年度 (目標)																																																		
ア	安心して共同墓地が利用できる。	補助を行った事業数/住民からの要望件数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0																																																		
イ																																																										
ウ																																																										
(4) 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)																																																										
⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)																																																										
		単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	31年度 (目標)																																																		
ア	まちづくりや地域活動がしやすくなる。	支援制度を活用した市民団体数	団体	399	360	383																																																				
イ																																																										
ウ																																																										
3. 事務事業の環境変化・市民意見等																																																										
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)																																																										
旧市町により補助制度の有無や補助率、限度額等、様々であったものを平成17年11月の合併により旧国分市の制度に統一した。 施設管理者から「手すりを設置したりして、墓地への進入路の安全が確保され、高齢者が通いやすくなった。」との意見があった。																																																										
4. 事業費の推移																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業費</th> <th>投入量</th> <th>単位</th> <th>28年度 (決算)</th> <th>29年度 (予算)</th> <th>29年度 (決算)</th> <th>30年度 (予算)</th> <th>31年度 (計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>3,709</td> <td>1,734</td> <td>798</td> <td>2,265</td> <td>2,265</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費</td> <td>千円</td> <td>3,709</td> <td>1,734</td> <td>798</td> <td>2,265</td> <td>2,265</td> </tr> </tbody> </table>										事業費	投入量	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	県支出金	千円	0	0	0	0	地方債	千円	0	0	0	0	その他	千円	0	0	0	0	一般財源	千円	3,709	1,734	798	2,265	2,265	事業費		千円	3,709	1,734	798	2,265	2,265
事業費	投入量	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)																																																			
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0																																																			
	県支出金	千円	0	0	0	0																																																				
	地方債	千円	0	0	0	0																																																				
	その他	千円	0	0	0	0																																																				
	一般財源	千円	3,709	1,734	798	2,265	2,265																																																			
事業費		千円	3,709	1,734	798	2,265	2,265																																																			
5. 平成29年度の実績及び成果																																																										
(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成29年度の実績 <左記の実績(取組)による成果を記載>																																																					
4件の管理団体に対し、798,000円の補助を行った。 安全対策 3件 380,000円 災害復旧 1件 418,000円					舗装工事や災害に伴う法面復旧が行われ、墓地の安全対策・災害復旧等の環境整備が実施された。																																																					

事務事業コード	0102011106010201	事務事業名	共同墓地環境整備支援事業	担当部	市民環境部
				担当課	市民活動推進課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	共同墓地は、多くの地域住民が利用する共有の場所であり、地域住民が協力しながら管理運営を行っている。その共同墓地の環境整備を支援することで、活動(利用)しやすくなることから結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	共同墓地は、山の中腹など不安定な場所に造られているものが多く、災害復旧や災害予防に多額の費用がかかる。また、高齢化が進み安全対策の措置を講ずる必要があるため、使用者が全ての工事費を負担するのは困難であり、地域住民の安全を確保するため補助することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	共同墓地の環境整備については、安全対策や災害復旧、防除事業に対して補助しており、地域住民からの要望に全て応え、地域住民の安全が確保されている。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	地域住民の負担が大きくなるとともに、共同墓地の安全性が確保できなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	地区住民からの申請に基づき、事業費に対して一定の補助率で補助している。住民には、複数の業者から見積を徴してもらい、見積書の内容等については、土木課や耕地課に審査してもらうことで事業費の妥当性を図っており、削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金申請から支払までの事務処理手続は、規則で定められており、その手順に従って業務を行っているため、延べ業務時間については削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	共同墓地は、多くの地域住民に利用される共有の場所であるので、事業内容は公平・公正であると考えられる。市は事業費の5割を補助し、残りは受益者負担となる。補助率は一定であり、公平性は保たれている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	引き続き、地域からの要望に対して現状を把握し、事業を実施する。地域によっては過疎・高齢化が進んでいることから、共同墓地の維持管理が困難になってきているところも見受けられるため、そのような地域への対応を検討する必要がある。また、墓地管理にかかる担当窓口の一元化についての検討も必要である。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	引き続き事業を実施し、墓地の安全対策等の環境整備を支援する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0102011106010202	事務事業名	自治公民館連絡協議会運営事業	担当部	市民環境部	
				担当課	市民活動推進課	
政策名	06	共生・協働のまちづくり		担当課長	山下 広行	
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進		グループ	共生協働推進G	
基本事業名	02	まちづくりに参加しやすい環境づくり		内線番号	1522	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 60 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費		根拠法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱		
	項	01 総務管理費				
	目	11 共生協働推進費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市自治公民館連絡協議会(以下「市自公連」という)は各地区自治公民館連絡協議会(以下「各地区自公連」という)の代表者で組織され、各地区自公連単位での意見交換会や研修会を実施し、年に数回、市自公連で意見交換会等を行うことで情報の共有を図っている。各地区自公連には市自公連を通じて補助を行っている。

各地区自治公民館が行っている地域住民の交流、防犯活動、環境衛生活動、青少年健全育成活動など、様々な自治活動が円滑に行えるよう各地区自治公民館相互の親睦と緊密な連絡調整を行う。

主な業務の内容は次のとおり。
 ①交付申請②内容審査③交付決定④概算払い申請⑤概算払い決定⑥補助金請求⑦補助金の支払⑧実績報告⑨補助金額確定
 ②③⑤⑦⑨は市が行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)
ア 補助を行った市及び各地区自治公民館連絡協議会の数	団体	8	8	8	8
イ 市自治公民館連絡協議会及び各地区自治公民館連絡協議会の研修会数	回	14	15	12	15
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)
ア 市自治公民館連絡協議会及び各地区自治公民館連絡協議会	地区自治公民館長の数	人	89	89	89	89
イ 市自治公民館連絡協議会及び各地区自治公民館連絡協議会	市及び各地区自治公民館連絡協議会の数	団体	8	8	8	8
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)
ア 研修会等を通じて地域情報を共有することができる。	市及び各地区自治公民館連絡協議会数	団体	8.0	8.0	8.0	8.0
イ 研修会等を通じて地域情報を共有することができる。	研修会に参加した人数	人	320	340	269	340
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)
ア まちづくりや地域活動がしやすくなる。	支援制度を活用した市民団体数	団体	399	360	383	
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

地区自治公民館活動を円滑に行うため、また、地区自治公民館長の資質の向上のために、市に支援して欲しいという館長の要望に基づき、旧国分市では昭和60年代に制度を創設した。合併前の旧市町では、補助制度の有無や内容が様々であったものを平成19年度から統一した。共生協働のまちづくりを推進するうえで、地区自治公民館の果たす役割は、今後、ますます重要となってくる。地区自治公民館連絡協議会での活動を活性化することは大切である。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (決算)	31年度 (予算)	31年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	2,217	2,273	2,224	2,273	2,273
		事業費	千円	2,217	2,273	2,224	2,273	2,273
投入量								

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【市自公連・各地区自公連】総会等各種会議や研修会を開催した。また、2月の自治会加入推進月間に合わせ加入促進に取り組んだ。</p> <p>【行政】市自公連に対し運営費の補助を行った。また自治会加入推進月間には、自治会加入についてのポスターやリーフレットを作成し、市内主要企業の訪問及び公共施設へのポスター掲示を行った。また公益社団法人鹿児島県地建物取引業協会始良伊佐支部等に協力いただき、同協会会員事務所等自治会加入啓発のリーフレット配布を行った。3月には市自公連と連携し、国分庁舎1階で転入者への自治会加入啓発のリーフレットを配布し、自治会加入促進に努めた。</p>	<p>【市自公連・各地区自公連】研修会等とおして各地区自治公民館の抱える課題等についての情報交換が行われ、地区自治公民館を主体とした地域づくりを促進することができた。</p> <p>【行政】市自公連への運営補助を行うことで、市自公連等の円滑な活動を支援することができた。</p> <p>また、自治会加入推進月間には、市内の3社の企業を訪問し、企業89社、小売店23店、公共施設41施設にポスターの掲示依頼を行い、社員等の自治会加入についての協力をお願いすることができた。</p> <p>公益社団法人鹿児島県地建物取引業協会始良伊佐支部等へ自治会加入啓発のリーフレットを配布し、自治会加入の啓発を行うことができた。</p>

事務事業コード	0102011106010202	事務事業名	自治公民館連絡協議会運営事業	担当部	市民環境部
				担当課	市民活動推進課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	各地区の代表者が、研修会等に参加し、各地区自治公民館の課題や活動について意見・情報交換を行うことで、情報を共有することができるので結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	まちづくりを推進するうえで、地区自治公民館の役割はとて大きく、公共性、公益性から行政とも密接な関係があるため、地区自治公民館の円滑な運営と館長の資質向上のために、協議会運営事業に対して補助することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	これまで実施してきた研修を踏まえ、さらに各地区自治公民館のニーズに沿った研修を実施することで向上の余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	共生・協働のまちづくりを推進するうえで、地区自治公民館と協働することは必要不可欠であり、この事業を廃止・休止した場合、本市全体の地域づくりと地区自治公民館の一体的な発展が見込まれず、地域間で格差が生じるおそれがあることから、影響が大きい。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市自治公民館連絡協議会及び各地区自治公民館連絡協議会の事業費の多くは、研修会や総会の日当として支払われている。定期的な研修会を開催し、館長の資質向上と地域活動の推進を図るためには、削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	グループ内で協力して業務を進めており、これ以上の業務時間の削減は見込めない。業務の内容から外部へ設置することは逆に事務の効率が落ちるおそれがある。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地区自治公民館は霧島市全域に存在するものであり、加入をすればいつでも利益を受けることができるので、公平・公正であると考えられる。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	これまで実施してきた研修を踏まえ、さらに各地区自治公民館のニーズに沿った研修を実施する。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	市自治公民館連絡協議会と連携し、共生・協働のまちづくりを推進していくためにも、引き続き支援を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0102011106010203	事務事業名	市民活動支援事業			担当部	市民環境部	
						担当課	市民活動推進課	
政策名	06	共生・協働のまちづくり			担当課長	山下 広行		
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進			グループ	共生協働推進G		
基本事業名	02	まちづくりに参加しやすい環境づくり			内線番号	1523		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 20 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費				根拠法令・条例等 霧島市市民活動支援事業補助金交付要綱		
	項	01 総務管理費						
	目	11 共生協働推進費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	霧島市共生・協働に関する指針		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市民グループが行う公益的な活動で、自ら企画・提案し実施する事業を募集し、その経費の一部を補助する。審査・選考は、公募委員・学識経験者・市民活動関係者らで構成される市民活動促進委員会において行う。
 スケジュール: 募集 → 書類審査(一次審査) → プレゼンテーション審査(二次審査) → 選考結果発表 → 事業実施 → 事業成果報告会(意見交換会)
 補助対象団体: ボランティア団体、NPO法人などの市民グループ、団体の要件: 市内に活動拠点が有り、構成員が5名以上で規約等を有すること、
 補助対象事業: 公益的なサービスを提供する活動(地域の課題解決に向けた取組)で、市民グループのこれまでの活動を拡充する事業又は新たに実施する事業、補助率等: 対象経費に補助率を乗じて得た額で、50万円を限度とする。継続事業の場合は、通算3回まで受給可能。(1回目 2/3以内、2回目 1/2以内、3回目 1/3以内)

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	支援制度に応募した事業数	事業	11	11	11	12	12
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 市民団体	採択された事業数	事業	11	9	9	12	12
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 自主的・自立的な公益的活動が活発になる。	実施された事業数	事業	7.0	9.0	9.0	12.0	12.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア (活動に対する支援により)まちづくりや地域活動がしやすいくなる。	支援制度を活用した市民団体の数	団体	399	360	383		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

市民ニーズが複雑・多様化している中、公益的な活動を行う市民団体は、公共サービスの新しい担い手として重要性が高まったことから、支援制度の構築にいたった。
 平成20年度の事業開始後、その提案件数は少なくなる傾向にある。
 市民アンケートによると、「地域の活動に参加している」市民の割合は、56.7%と低いが、「地域の活動に参加したい」割合は、69.3%と高い。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	1,357	1,185	1,185	930	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	308	2,315	1,262	3,512	4,442
事業費		千円	1,665	3,500	2,447	4,442	4,442

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組)	(2) 平成29年度の実績(取組)
市民活動団体を募集し、9団体に2,447,000円の補助を行った。	市民グループが行う公益的な活動への支援により、市民活動が促進された。

事務事業コード	0102011106010203	事務事業名	市民活動支援事業	担当部	市民環境部
				担当課	市民活動推進課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	公益的な市民活動を支援することにより、自主的・自立的な公益的活動が活発になり、まちづくりや地域活動がしやすくなるとともに、市民参加によるまちづくりが推進されることから、結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	共生・協働によるまちづくりを進めるうえで、市が公益的な市民活動を支援することは重要であることから、本事業を行うことは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	支援団体数(事業数)については、事業の更なる周知を図ることで向上する余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	公益的な活動を行う市民団体の活動が停滞し、共生・協働のまちづくりが進まなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	企画・提案された事業内容の精査を行っており、コストは適正なものとなっている。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	必要最小限の人数により、市民及び市民団体に対し本事業を認知してもらうための広報活動、市民団体からの企画提案を審査する委員会の事務局業務、補助金交付に係る事務を担当しており、削減余地がない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	不特定多数のための公益活動を行う市民団体への支援であるが、市民団体の自主的、自立的活動を基本とするため市民団体にも応分の負担が生じる。また、事業の企画提案は公募することから、受益機会は均等である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	近年、応募団体数が減少傾向にあることなどから、平成28年度には、団体がより活用しやすくなるよう補助金交付要綱の見直しを行ったところであり、今後、制度の周知方法等についても改善を図る。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	まちづくりに参加しやすい環境づくりのため、周知活動に更に力を入れ、応募団体を増やし、市民活動の促進を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報	
事務事業コード	0102011106010204
事務事業名	地域まちづくり支援事業
担当部	市民環境部
担当課	市民活動推進課
政策名	06 共生・協働のまちづくり
担当課長	山下 広行
施策名	01 市民参加によるまちづくりの推進
グループ	共生協働推進G
基本事業名	02 まちづくりに参加しやすい環境づくり
内線番号	1523
予算科目	会計 一般会計 款 02 総務費 項 01 総務管理費 目 11 共生協働推進費
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 9 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)
関係法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
評価区分	標準評価
評価対象	1次評価
関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【事業の趣旨】地域住民が主体となって地域の特色を活かした独自のテーマや目標を設定し、お互いに知恵を出し合いながら、活力ある個性豊かな自立した地域づくりに意欲的に取り組む地域の活動を支援する。
 【事業内容】実施地区(地区自治公民館)は、1年目に地域まちづくり委員会を組織し、地域の現状分析を行い、市に報告書を提出する。2年目には、地域の10年後を見据えた地域づくりの目標・将来像、それを実現するための具体的な事業を掲げた「地域まちづくり計画」を策定する。3年目以降は、計画の目標達成に向けて、毎年、年度単位の「地域まちづくり事業実施計画書」を作成し、自助・互助・公助による地域づくりを進める。また、社会経済状況の変化など地域を取り巻く状況の変化に対応するため、5年ごとに地域まちづくり計画の見直しを行う。
 【業務内容】現状分析・地域まちづくり計画の策定・見直しを行う地区、また、地域まちづくり計画の目的を実現するためのソフト事業・ハード事業に対して補助金を交付する。なお、事業実施の支援として、市の職員で構成される地域まちづくりサポーターチームを全地区自治公民館に配置する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 補助を行った地区自治公民館、自治会の数	団体	10	15	14	31	30
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 地域住民	人口	人	125,447	130,000	125,338	125,969	126,230
イ 地区自治公民館	地区自治公民館	団体	89	89	89	89	89
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 活力ある個性豊かな地域づくりに意欲的に取り組む	地域まちづくり計画書を策定した地区自治公民館数	件	86.0	87.0	87.0	87.0	87.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア まちづくりや地域活動がしやすくなる	支援制度を活用した市民団体数	団体	399	360	383		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 まちづくりに関しても住民の参加・参画を推進するという観点から、平成9年度に創設された事業である。事業に取り組む地区は、毎年着実に増加してきているが、市民からは「まちづくり計画を策定しても、自助努力には限界があり、どうしても互助・公助の要望が多くなる。」といった意見も寄せられている。
 また、議員からは「計画書の策定がなぜ進まないのか。早く全地区自治公民館で計画書を策定してもらうように行政も取り組むべきではないか。」との意見が出されている。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	859	1,050	750	1,400	1,400
事業費		千円	859	1,050	750	1,400	1,400
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
■補助金交付実績 地域計画策定事業:100,000円(1地区) 地域計画見直し事業:650,000円(13地区) ■計画未策定地区の地区自治公民館の対し、地域まちづくり支援事業に関する説明を行った。 ■89全ての地区自治公民館に延べ274人のサポーターを配置した。	「自助・互助・公助」により活力ある個性豊かな自立した地域づくりを進めるためのビジョンとなる「地域まちづくり計画」の策定が進むとともに、地域づくりに対する意識が醸成された。

事務事業コード	0102011106010204	事務事業名	地域まちづくり支援事業	担当部	市民環境部
				担当課	市民活動推進課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	本事業に取り組むことで、それぞれの地区に地域まちづくり委員会が組織され、地域の現状分析や地域づくりの目標等の検討が行われることから、まちづくりや地域活動のしやすい環境づくりに直接結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	地域まちづくり計画の策定に着手されていない2地区には、限界集落と呼ばれる地域も含まれており、現実的に策定は難しい状況である。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市民参加によるまちづくりを推進するためには、地区自治公民館に地域まちづくり計画を策定していただき、当該計画に基づいて自助・互助・公助による地域づくりを進めることが有効な手段であり、本事業を廃止・休止した場合の影響は非常に大きい。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 地区自治公民館運営支援事業 地区活性化支援事業
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	人口減少や加入率の低下等により、活動資金の確保に苦慮する地区自治公民館が増加してきており、計画未策定地区が残っている現状のもとで本事業への更なる取組を促進するためには、補助金額・補助率を下げることはできない。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金申請から支払までの事務処理手続は、規則で定められており、その手順に従って業務を行っているため、延べ業務時間については削減できない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内の89の地区自治公民館全てを対象としており、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	各地区から提出された地域まちづくり事業実施計画書の要望に対し、市の対応が進まないという意見もあることから、関係課と問題点の洗い出しを行い対応の検討を行う必要がある。また、計画書に対する各地区への回答についても、分かり易いものとなるよう工夫を行い、地区においても市からの回答を住民に周知してもらおうお願いしていく。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	地域まちづくり計画を尊重するとともに、市の対応に対する地域の納得度も上げながら、共生協働のまちづくりを推進する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0102011106010205	事務事業名	スポーツ施設等整備支援事業	担当部	市民環境部	
				担当課	市民活動推進課	
政策名	06	共生・協働のまちづくり		担当課長	山下 広行	
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進		グループ	共生協働推進グループ	
基本事業名	02	まちづくりに参加しやすい環境づくり		内線番号	1522	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 60 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	02 総務費			根拠法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	01 総務管理費				
	目	11 共生協働推進費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

地区自治公民館及び自治会がスポーツ活動を行ううえで必要な運動広場の整備及び附属設備の新設、増設、撤去、補修(かかった費用の6割、上限200万円)やスポーツ振興備品の購入(かかった費用の5割、上限200万円)に対し、補助を行う。
 主な業務の内容は次のとおり。
 ①交付申請②内容審査③交付決定④事業実施⑤実績報告⑥検査⑦補助金額確定⑧補助金請求⑨補助金の支払
 ②③⑥⑦⑨は市が行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 事業件数	件	2	4	5	4	4
イ 補助を行った地区自治公民館及び自治会の数	団体	2	4	5	4	4
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 地域住民	人口	人	125,447	130,000	125,338	125,969	126,230
イ 地区自治公民館、自治会	地区自治公民館、自治会数	団体	946	943	942	943	943
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア スポーツ活動に取り組む環境が整う。	補助を行った事業数/住民からの要望件数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア まちづくりや地域活動がしやすくなる。	支援制度を活用した市民団体数	団体	399	360	383		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

スポーツ活動に必要な備品の購入や施設整備が必要であり、市に支援して欲しいという住民要望に基づき、旧国分市では昭和60年代に制度を創設した。合併前、制度の充実していなかった地区において、スポーツ活動に必要な備品の購入、施設整備等が行なわれている。旧市町により補助制度の有無や補助率、限度額等、様々であったものを平成17年11月の合併により旧国分市の制度に統一した。スポーツ活動の充実が図られて、地区自治公民館・自治会から喜ばれている。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	185	900	215	4,994
		事業費	千円	185	900	215	4,994
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
5団体に対し、215,000円の補助を行った。	スポーツ活動に必要な施設や備品が整備され、スポーツをととした地域住民の親睦と健康の維持・増進に寄与した。

事務事業コード	0102011106010205	事務事業名	スポーツ施設等整備支援事業	担当部	市民環境部
				担当課	市民活動推進課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	地域が行うスポーツ活動に対して、活動拠点の整備や備品の購入に係る補助を行うことで、地域活動がしやすくなるとともに、活性化が図られるので結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民参加によるまちづくりの推進を図るため、地域住民のスポーツ活動の拠点となる施設等の整備に対して補助するのは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	補助対象とするスポーツ振興備品等を充実させることにより、地域住民の親睦と健康増進が図られ、住民によるまちづくりが推進されている。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	廃止・休止した場合、地区自治公民館・自治会の負担が増し、地域住民の親睦のためのスポーツ交流の機運が低くなり、まちづくりに参加しやすい環境が損なわれる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	申請に基づき、事業費に対して一定の補助率で補助している。複数の業者から見積書を徴してもらい事業費の妥当性を図っているため、削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金申請から支払までの事務処理手続は、規則で定められており、その手順に従って業務を行っているため、延べ業務時間については削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象者である地域住民が受益者となるが、地区自治公民館及び自治会は霧島市全域に存在するものであり、加入をすればいつでも利益を受けることができるので、公平・公正であると考えられる。市は事業費の一部を補助し、残りは受益者負担となる。補助率は一定であり、公平性は保たれている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成28年度より補助率や対象経費の見直しを行ったところであり、当該制度の周知を図り、更なる活用の促進に努める。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	引き続き事業を実施し、地域活動の支援を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0102011106010206	事務事業名	地区活性化支援事業	担当部	市民環境部	
				担当課	市民活動推進課	
政策名	06 共生・協働のまちづくり			担当課長	山下 広行	
施策名	01 市民参加によるまちづくりの推進			グループ	共生協働推進G	
基本事業名	02 まちづくりに参加しやすい環境づくり			内線番号	1522	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	02 総務費		根拠法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱		
	項	01 総務管理費				
	目	11 共生協働推進費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

地区自治公民館及び自治会において、地域住民が互いに知恵を出し合い、創意工夫して活性化につながる下記のソフト事業に対し、補助を行う。
 ①地区の伝統行事の継承事業 ②地区住民の健康増進のための事業 ③高齢者・障がい者支援のための事業 ④環境美化のための事業 ⑤その他地区活性化につながる事業
 主な業務の内容は次のとおり
 ①交付申請②内容審査③交付決定④事業実施⑤実績報告⑥補助金額確定⑦補助金請求⑧補助金の支払
 ②③⑥⑧は市が行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	事業件数	件	667	670	685	670	670
イ	補助を行った地区自治公民館、自治会の数	団体	382	382	360	382	382
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	地域住民	人口	人	125,447	130,000	125,338	125,969	126,230
イ	地区自治公民館、自治会数	地区自治公民館、自治会数	団体	946	943	942	943	943
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	地域住民間の交流ができる	補助を行った事業件数	件	667.0	670.0	685.0	670.0	670.0
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	まちづくりや地域活動がしやすくなる	支援制度を活用した市民団体数	団体	399	360	383		
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

旧市町によっては、自治活動を地区自治公民館ではなく自治会を中心に行っているところもあったことから、自治会の活動に対する補助制度を平成18年度に創設した。しかし、平成20年度に地区自治公民館を対象とした補助制度が廃止になり、それに代わる補助制度の要望が霧島市自治公民館連絡協議会から出されたため、平成21年度から地区自治公民館も対象とした。自治会長は1年で交替することが多く、事務に不慣れな人が多いため、手続の簡素化を求める要望が多い。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	3,000	2,000	2,000	2,900
		一般財源	千円	18,317	23,643	18,994	22,871
事業費		千円	21,317	25,643	20,994	25,771	
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
地区自治公民館・自治会が行う地域の伝統行事の継承事業、健康増進のための事業、高齢者・障がい者支援のための事業、環境美化のための事業等に補助を行った。 ・補助実績 659件(内合同事業5件) 20,994,000 円	地域が計画的に実施する様々な事業へ支援を行うことにより、地域の活性化に寄与した。

事務事業コード	0102011106010206	事務事業名	地区活性化支援事業	担当部	市民環境部
				担当課	市民活動推進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	地区自治公民館及び自治会が、この事業を活用することにより地域住民の交流が深まるとともに、まちづくりや地域活動がしやすくなるので結びついている。	
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民参加によるまちづくりを推進するために、地区自治公民館や自治会が行う地域活性化のためのソフト事業に対して助成を行うことは妥当である。	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	この事業を活用していない地区自治公民館や自治会もあるため、年度当初に開催する地区自治公民館長・自治会長会での説明のほかにも、さまざまな会合等を通じて補助金制度をさらにPRしていく必要がある。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	廃止した場合、今までどおりの活動を継続するためには、会費等の増額により自ら財源を確保する必要が出てくるが、会費等の増額ができない場合には、ソフト事業等の廃止につながり、地域住民の交流の場が失われるおそれがある。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	<table border="1"> <tr> <td>類似事業がある場合の事務事業名等</td> <td>地区自治公民館運営支援事業 地域まちづくり支援事業</td> </tr> </table> 地区自治公民館の運営等に補助する地区自治公民館運営支援事業とは性質・対象が異なり、また、地域まちづくり支援事業における地域計画実現事業補助金は地区自治公民館の新規ソフト事業にのみ3年に限り補助するものであるため、統合等はできない。	類似事業がある場合の事務事業名等
類似事業がある場合の事務事業名等	地区自治公民館運営支援事業 地域まちづくり支援事業		
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	地区自治公民館や自治会からの申請書を査定し、補助金額を決定している。また、申請回数や補助金額にも上限を定めているため、削減余地はない。	
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金申請から支払までの事務処理手続は、規則で定められており、その手順に従って業務を行っているため、延べ業務時間については削減できない。	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象者である地域住民が受益者となるが、地区自治公民館や自治会は霧島市全域に存在するものであり、加入をすればいつでも利益を受けることができるので、公平・公正であると考えられる。申請書に基づき査定し補助金額を決定し、残りは受益者の負担となる。また、申請回数や補助限度額も定めているため、公平である。	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	地区自治公民館・自治会によっては、本事業の認識及び活用に差が見受けられることから、会議や窓口等での更なる周知・広報を図り、本事業の活用促進を図る。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	引き続き本事業を実施することで、地域の活性化を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0102011106010207	事務事業名	地区自治公民館運営支援事業	担当部	市民環境部		
				担当課	市民活動推進課		
政策名	06	共生・協働のまちづくり		担当課長	山下 広行		
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進		グループ	共生協働推進グループ		
基本事業名	02	まちづくりに参加しやすい環境づくり		内線番号	1522		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 60 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱		
	項	01 総務管理費					
	目	11 共生協働推進費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

地区自治公民館が円滑な運営を行うことができるよう、運営経費の一部補助(均等割100,000円 世帯割 1世帯あたり100円)を行う。
 主な業務の内容は次のとおり。
 ①交付申請②内容審査③交付決定④補助金の前金払い申請⑤補助金の前金払い決定⑥補助金請求⑦補助金の支払
 ②③⑤⑦は市が行う。
 ※地区自治公民館は、複数の自治会によって形成された自治組織であり、地域住民の交流、防犯活動、環境美化活動、青少年健全育成活動など様々な自治活動を行っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	地区自治公民館数	団体	89	89	89	89	89
イ	地区自治公民館の加入世帯数	世帯	36,366	36,860	37,806	36,860	36,860
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 地区自治公民館	世帯数	世帯	54,524	58,036	59,786	58,187	58,187
イ 地区自治公民館	地区自治公民館数	団体	89	89	89	89	89
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 地域住民の交流の場ができる	地区自治公民館数	団体	89.0	89.0	89.0	89.0	89.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア まちづくりや地域活動がしやすくなる	支援制度を活用した市民団体数	団体	399	360	383		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

地区自治公民館の活動を円滑に行うことができるよう、市に支援してほしいという住民要望に基づき旧国分市では昭和60年代に制度を創設した。平成24年度に補助金算定基準を統一したことにより、地区により補助金額が増額したところと減額したところに分かれた。
 人口の減少や未加入世帯の増加による収入の減少により、地区自治公民館の運営が厳しい状況の中で、地区自治公民館長から「公民館活動を行ううえで、この補助金はありがたい。」という意見がある。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	14,843	15,848	15,040	15,806	15,806
	事業費	千円	14,843	15,848	15,040	15,806	15,806

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の実績(取組)による成果を記載<
89地区の地区自治公民館に対し、運営補助を行った。 89件 12,515,800円	地区自治公民館の運営費への支援により、地域活動が行いやすい環境が整備された。

事務事業コード	0102011106010207	事務事業名	地区自治公民館運営支援事業	担当部	市民環境部
				担当課	市民活動推進課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	地区自治公民館は地域住民による自治活動の中心を担うものであり、地区自治公民館の運営を支援することで、まちづくりや地域活動がしやすくなるので結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民参加によるまちづくりを推進するためには、地区自治公民館との連携は必要不可欠であるため、地区自治公民館の運営費に対して補助することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	市内全ての地区自治公民館に補助金を交付しているため、向上の余地はない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	本事業を廃止した場合、今までどおりの地区自治公民館活動を継続するためには、会費等の増額により自ら財源を確保する必要があるが、財源を確保できない場合には、ソフト事業等の廃止につながり、地域住民の交流の場が失われるおそれがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	地区自治公民館の円滑な運営を支援する補助金であり、これを削減すると自治活動(ソフト事業)の縮小や自治会費の増額につながり、加入世帯が減少し、住民によるまちづくりの推進が滞るおそれがある。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金申請から支払までの事務処理手続は、規則で定められており、その手順に従って業務を行っているため、延べ業務時間については削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地区自治公民館は霧島市全域に存在するものであり、加入をすればいつでも利益を受けることができるので、公平・公正であると考えられる。補助金額は、均等割(定額)と世帯数割(1世帯あたり100円)で算定し、残りの地区自治公民館運営費は受益者が負担するため、公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	地区自治公民館の運営を支援し、地区自治公民館を中心とした地域づくりを目指す。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、地区自治公民館の運営を支援し、地区自治公民館を中心とした地域づくりを目指す。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報												
事務事業コード	0102011106010208	事務事業名	地区自治公民館等の集会施設等整備支援事業				担当部	市民環境部				
政策名	06	共生・協働のまちづくり				担当課	市民活動推進課					
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進				担当課長	山下 広行					
基本事業名	02	まちづくりに参加しやすい環境づくり				グループ	共生協働推進G					
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 60 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ ~)					
	款	02 総務費					根拠法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱					
	項	01 総務管理費										
	目	11 共生協働推進費										
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし						
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>												
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)												
<p>【事業の趣旨】 地区自治公民館及び自治会が活動を行う上で必要な集会施設等の新築、増改築、修繕及び備品の購入、廃棄等に対し補助を行うことにより地域住民の自治活動を促進し、地域振興を図る。</p> <p>【事業内容】 地区自治公民館・自治会が行う事業に要する経費(工事費・備品購入費等)の60%以内を補助する。</p> <p>【業務の流れ】 ①補助金交付申請書の受理、②内容審査、③補助金交付決定、④実施主体による事業実施、⑤実績報告書等の受理、⑥検査、⑦補助金額の確定、⑧補助金請求書の受理、⑨補助金の支払 ②③⑥⑦⑨は市が行う。</p>												
① 活動指標 (事務事業の活動量)					単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)			
ア	事業件数	件	60	65	64	65	65	65				
イ	補助を行った地区自治公民館及び自治会の数	団体	53	55	48	55	55					
ウ												
(2) 事務事業の目的												
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)			
ア	地域住民	人口	人	125,447	130,000	125,338	125,969	126,230				
イ	地区自治公民館、自治会	地区自治公民館、自治会数	団体	946	943	942	943	943				
ウ												
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)			
ア	活動の拠点が整う	補助を行った事業数/住民からの要望件数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0				
イ												
ウ												
(3) 上位の基本事業												
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)			
ア	まちづくりや地域活動がしやすくなる	支援制度を活用した市民団体数	団体	399	360	383						
イ												
ウ												
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)					4. 事業費の推移							
地域の自治活動の拠点となる集会施設の整備に対して行政の支援がほしいという住民からの要望に基づき創設された事業であり、旧国分市では昭和60年代から実施している。旧市町により補助制度の有無や補助率・限度額等の取扱いが様々であったものを、合併の際旧国分市の制度に統一した。地区自治公民館長からは「財政が厳しい中、老朽化している集会所の修繕や建替えに補助金を出してもらえて非常にありがたい。」との意見が寄せられている。					投入量 事業費	財源内訳	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (決算)	31年度 (予算)	31年度 (計画)
						国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
						県支出金	千円	0	0	0	0	0
						地方債	千円	0	0	0	0	0
						その他	千円	0	0	0	0	0
						一般財源	千円	10,216	28,540	28,667	43,163	43,163
事業費	千円	10,216	28,540	28,667	43,163	43,163						
5. 平成29年度の実績及び成果												
(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>							
■補助金交付実績 ・交付件数:58件 ・補助金額:28,667,000円					地区自治公民館・自治会活動の拠点となる集会施設等の整備が行われ、地域活動が円滑に行われた。							

事務事業コード	0102011106010208	事務事業名	地区自治公民館等の集会施設等整備支援事業	担当部	市民環境部
				担当課	市民活動推進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	地区自治公民館・自治会の活動拠点となる集会施設の整備や備品の購入等に対して補助を行うことは、まちづくりや地域活動のしやすい環境づくりに直接結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地区自治公民館・自治会の活動拠点となる集会施設の整備や備品の購入等に対して補助を行うことで地域住民の活動しやすい環境の整備が促進され、自治活動が活性化することにより市民参加によるまちづくりが推進されることから、本事業を市が行うことは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	補助要件を満たす申請については、予算の範囲内で基本的に全て補助を行っており、成果が向上する余地はない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	人口減少や加入率の低下等により活動資金の確保に苦慮する地区自治公民館・自治会が増加しており、本事業を廃止した場合、活動拠点の確保や活動環境の充実が図られず、地域の自治活動が停滞する可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	交付申請の際には、複数の業者からの見積書を添付してもらい、必要に応じて庁内関係課による見積内容の審査を実施するなど、適正な事業費の算定及び補助額の決定を行っており、削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金申請から支払までの事務処理手続は、規則で定められており、その手順に従って業務を行っているため、延べ業務時間については削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象者である地域住民が受益者となるが、地区自治公民館及び自治会は霧島市全域に存在するものであり、加入をすればいつでも利益を受けることができるので、公平・公正であると考えられる。市は事業費の一部を補助し、残りは受益者負担となる。補助率は一定であり、公平性は保たれている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	地域の活動拠点である集会施設の整備や備品の購入に対し補助を行うことにより、地域活動を支援する。また、制度が有効に活用されるよう周知を図る。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、地域の活動拠点である集会施設の整備や備品の購入に対し補助を行うことにより、地域活動を支援する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0102011106010209	事務事業名	無線・有線放送施設整備支援事業			担当部	市民環境部
政策名	06	共生・協働のまちづくり	担当課	市民活動推進課			
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進	担当課長	山下 広行			
基本事業名	02	まちづくりに参加しやすい環境づくり	グループ	共生協働推進G			
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 60 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費					
	項	01 総務管理費					
	目	11 共生協働推進費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

地区自治公民館及び自治会が、速やかな情報伝達を行ううえで必要となる無線・有線放送施設の整備に対し、補助を行う。
 主な業務の内容は次のとおり。
 ①交付申請②内容審査③交付決定④事業実施⑤実績報告⑥検査⑦補助金額確定⑧補助金請求⑨補助金の支払
 ②③⑥⑦⑨は市が行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 事業件数	件数	233	250	188	250	250
イ 補助を行った地区自治公民館及び自治会の数	団体	157	160	115	160	160
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 地域住民	人口	人	125,447	130,000	125,338	125,969	126,230
イ 地区自治公民館、自治会	地区自治公民館、自治会数	団体	946	943	942	943	943
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 住民に必要な情報を伝達しやすくなる	補助を行った事業数/住民からの要望件数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア まちづくりや地域活動がしやすくなる。	支援制度を活用した市民団体数	団体	399	360	383		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

旧市町により補助制度の有無や補助率、限度額等様々であったものを合併の際に旧国分市の制度に統一した。
 霧島市防災行政無線デジタル化基本構想によると、市内各世帯への防災情報の伝達については、地区自治公民館等が整備するコミュニティ(簡易)無線を活用するとしていることから、平成24年度以降、各地区自治公民館が整備するコミュニティ(簡易)無線基地局の整備費に係る補助率を60%以内から100%以内に見直している。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	50,951	41,689	41,442	39,924	39,924
	事業費	千円	50,951	41,689	41,442	39,924	39,924

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
地域の情報発信に有効な無線・有線放送施設の整備に補助を行った。 178件 41,442千円	当事業により整備が進んだ事で、地域内や行政からの様々な連絡事項が、迅速かつこまめに伝達され、双方の連携や円滑な地域活動が促進された。

事務事業コード	0102011106010209	事務事業名	無線・有線放送施設整備支援事業	担当部	市民環境部
				担当課	市民活動推進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	無線・有線放送施設は、行政及び地区自治公民館、自治会間の連絡を迅速に行うために不可欠なものであり、整備に対して補助することで、まちづくりや地域活動がしやすくなるので結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民参加によるまちづくりの推進を図るため、地区自治公民館、自治会内の情報伝達の手段である、有線・無線放送施設整備に対して補助することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	地域からの申請に対し、予算の範囲内で基本的に全て補助を行っており、成果が向上する余地はない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	無線・有線放送施設は地域活動を行ううえで必要不可欠なものであり、廃止・休止した場合、地区自治公民館及び自治会の負担が増加し、市民参加によるまちづくりの推進が滞る。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	地域住民からの申請に基づき、事業費に対して一定の補助率で助成している。住民には、複数の業者から見積書を徴してもらい事業費の算定及び補助額の決定を行っており、削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金申請から支払までの事務処理手続は、規則で定められており、その手順に従って業務を行っているため、延べ業務時間については削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象者である地域住民が受益者となるが、地区自治公民館及び自治会は霧島市全域に存在するものであり、加入をすればいつでも利益を受けることができるので、公平・公正であると考えられる。市は事業費の一部を補助し、残りは受益者負担となる。補助率は一定であり、公平性は保たれている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成34年11月30日にアナログ無線機の一部の周波数帯が使用期限を迎えるため、設備の更新準備について周知を図りながら計画的に支援を行う。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	周波数帯の使用制限や耐用年数の問題など状況把握に努めながら、引き続き事業を実施し、地域活動を支援する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102011306020101	事務事業名	CIR(国際交流員)招致事業		担当部	市民環境部	
					担当課	市民活動推進課	
政策名	06	共生・協働のまちづくり			担当課長	山下 広行	
施策名	02	国際・国内交流の推進			グループ	国際交流グループ	
基本事業名	01	国際・国内交流活動の推進			内線番号	1531	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 6 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 総務管理費				特になし	
	目	13 国際交流費				特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

本市における国際交流を推進するため、(財)自治体国際化協会が実施している「語学指導等を行う外国青年招致事業」(JETプログラム)により、アメリカ・中国及び韓国の国際交流員(CIR:Coordinator for International Relations)を3名招致している。国際交流員の任用期間は、原則として1年であるが、任用団体との合意がなされた場合には、再度1年間の任用(契約)を行うことができる。(最長で5年目までの延長が認められる。)

※国際交流員(CIR)は、外国からの訪問客の接遇、公用文の翻訳・校正、国際理解のための講座講師、国際交流事業の企画・立案などを行い、霧島市の国際化や国際理解・国際交流の推進に活躍している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 招致CIR(国際交流員)数	人	3	3	3	3	3
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 市民	市民	人口	125,447	130,000	125,338	125,969	126,230
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 国際化への対応として国際理解度を高めてもらう。	国際交流員の行う事業実施回数	回	135.0	130.0	139.0	140.0	145.0
イ 国際化への対応として国際理解度を高めてもらう。	国際交流員の行う事業への参加人数	人	2,372	2,200	2,579	2,580	2,600
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 定期的・継続的な交流関係を築く	継続的な交流を行っている国内外の都市等の実数	都市	13	13	13		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

国際交流員が企画・実施したイベント・教室などのアンケートでは、国際料理キッチン、中国文化教室、韓国文化教室などの国際交流員が企画・実施するイベント・教室などを定期的に開催してほしいとの意見があった。

4. 事業費の推移

事業費	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)	
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	1,392	1,466	1,186	1,609	0
	一般財源	千円	11,424	12,080	11,539	12,029	13,638
事業費	千円	12,816	13,546	12,725	13,638	13,638	
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> アメリカ・中国・韓国の国際交流員3名が、本市の外国語刊物等の翻訳、外国(マレーシア、中国、韓国)からの訪問客の接遇、イベント・海外訪問(韓国、中国)の際の通訳、国際交流イベント・教室などの企画・立案などを行い、本市の国際化や国際理解・国際交流の推進に取り組んでいる。 国際交流員の行う出前講座の回数が、平成28年度の20回から29回に増加し、その分参加人数も大幅に増えている。 	<ul style="list-style-type: none"> アメリカ・中国・韓国の国際交流員が3名配置されているため、英語、韓国語、中国語(簡体字、繁体字)の翻訳・校正依頼に対し、迅速に対応した。 3名の国際交流員が独自又は共同でイベント・教室などを実施したり、出前講座を行っていることが、より多くの市民に知っていただくための情報発信に繋がった。 市民が、国際交流員の行うイベントに参加することにより市民の国際化や国際理解を高めた。 国際交流員が研修等に参加することにより、資質の向上や他自治体の国際交流員間の情報交換に努め、イベントや教室の充実を図った。

事務事業コード	0102011306020101	事務事業名	CIR(国際交流員)招致事業	担当部	市民環境部
				担当課	市民活動推進課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	国際交流員招致により市民の国際理解度を高めることは、市民の交流活動への理解及び関心の上昇に繋がり、海外交流都市との定期的・継続的な交流関係を築くことに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国際交流員の招致は、市民の国際理解を高めるために必要であり、市が実施すべき事務事業として妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	3名の国際交流員を招致しており、2泊3日の中間研修等を通して、国際交流員の資質向上や他自治体の国際交流員間の情報交換を図っている。 その成果により、国際交流員が企画・立案するイベント等の内容はさらに充実してきており、一定の成果が出ているといえる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	国際交流員は、外国からの訪問客の接遇、公用文の翻訳・校正、国際理解のための講座講師、国際交流事業の企画・立案などを行い、霧島市の国際化や国際理解・国際交流の推進に活躍しているため、事業廃止になると影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	国際交流員の報酬額は、JETプログラムの募集要項において年額報酬額が決められている。その他は決められた研修旅費費用と住宅に係る賃借料などが主であり、削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	職員が行っている業務は必要最小限のため、削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民全般を対象とした事業であるので公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	・平成30年度は、アメリカの国際交流員が交代するので、これまでのイベント・教室などを引き継ぎながら、多くの市民に国際理解や国際交流の機会が提供できるようにする。また、イベントの内容等も見直しを行い新規イベントの企画に取り組む。 ・国際交流員の活動を市民や各種団体に周知する。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	・3人の国際交流員が、これまでのイベント・教室などを引き継ぎながら、1人でも多くの市民に国際理解や国際交流の機会が提供できるようにする。 ・国際交流員の活動を市民や各種団体に周知を行うため各種イベントにも積極的に参加する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報													
事務事業コード	0102011306020102	事務事業名	国際交流員による市民との交流事業				担当部	市民環境部					
						担当課	市民活動推進課						
政策名	06	共生・協働のまちづくり				担当課長	山下 広行						
施策名	02	国際・国内交流の推進				グループ	国際交流グループ						
基本事業名	01	国際・国内交流活動の推進				内線番号	1531						
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)							
	款	02 総務費				根拠法令・条例等	特になし						
	項	01 総務管理費					特になし						
	目	13 国際交流費					特になし						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし							
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>													
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)													
<p>本市における国際交流を推進するため、アメリカ・中国・韓国の国際交流員3名が独自に企画・立案するイベント等の開催を通じて、それぞれの国の文化や習慣等について市民に紹介する。</p> <p>※国際交流員(CIR)は、外国からの訪問客の接遇、公用文の翻訳・校正、国際理解のための講座講師、国際交流事業の企画・立案などを行い、霧島市の国際化や国際理解・国際交流の推進に活躍している。</p>													
① 活動指標 (事務事業の活動量)					単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)			
ア	実施したイベント・教室の回数				回	74	80	75	80	80			
イ	実施したイベント・教室への参加者数				人	889	1,000	986	1,000	1,000			
ウ													
(2) 事務事業の目的													
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)			
ア	市民	市民			人口	125,447	130,000	125,338	125,969	126,230			
イ													
ウ													
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)			
ア	国際化への対応として国際理解度を高めてもらう。	実施したイベント・教室への参加者数			人	889.0	1,000.0	986.0	1,000.0	1,000.0			
イ													
ウ													
(3) 上位の基本事業													
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)			
ア	定期的・継続的な交流関係を築く	継続的な交流を行っている国内外の都市等の実数			都市	13	13	13					
イ													
ウ													
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)					4. 事業費の推移								
<p>国際交流員が企画・実施したイベント・教室のアンケートでは、国際料理キッチン、中国文化教室、韓国文化教室などの国際交流員が実施するイベント・教室などを定期的に開催してほしいとの意見があった。</p>					事業費	投入量	財源内訳	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
							国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
							県支出金	千円	0	0	0	0	0
							地方債	千円	0	0	0	0	0
							その他	千円	0	0	0	0	0
							一般財源	千円	58	60	52	60	60
							事業費	千円	58	60	52	60	60
5. 平成29年度の実績及び成果													
(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>						(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>							
<p>国際料理キッチン:中国(52人)、国際料理キッチン:韓国(11人)、中国語教室(128人)、韓国語教室(143人)、英語でティータイム(176人)、イングリッシュパワー(299人)、韓国カルチャー体験(19人)などの企画・実施</p>						<p>アメリカ・中国・韓国の国際交流員3人が、イベント・教室や出前講座などの企画・立案を行い実施することにより、多くの市民の参加があり、国際理解度を高めることができた。</p>							

事務事業コード	0102011306020102	事務事業名	国際交流員による市民との交流事業	担当部	市民環境部
				担当課	市民活動推進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	国際交流員による市民との交流事業を通じて、市民の国際交流に関する理解及び関心を高めることは、海外交流都市と定期的・継続的な交流関係を築くことに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国際交流員による市民との交流イベント・教室は、市民の国際理解度を高めるために必要であり、市が実施すべき事務事業として妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	国際交流員の企画・実施する、イベント・教室の新規企画や積極的な出前講座の取組により、成果の向上の余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	本事業は市民への国際理解の1つであり、廃止又は休止は市民の国際交流推進に影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は、市民との交流事業に係る国際料理キッチンなどの材料代や消耗品代経費のみであり、これ以上の削減する余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	職員が国際交流員の能力に応じてサポートにあたっているため、削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民全般を対象とした事業であるので公平である。市民全体へ広報誌及びホームページで参加者の募集をしており、参加者には経費の実費負担をしてもらっている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	・平成30年度は、アメリカの国際交流員が交代するので、これまでのイベント・教室などを引き継ぎながら、一人でも多くの市民に国際理解や国際交流の機会が提供できるようにする。また、イベントの内容等も見直しを行い新規イベントの企画に取り組む。 ・国際交流員の存在を市民や各種団体に周知する。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	・国際交流員の交代も考えられるため、新国際交流員の存在を市民や各種団体に周知を行い、その国際交流員に合ったイベント等を企画して市民の参加者が多くなるようにする。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報								
事務事業コード	0102011306020103	事務事業名	姉妹都市・国際交流事業			担当部	市民環境部	
						担当課	市民活動推進課	
政策名	06	共生・協働のまちづくり			担当課長	山下 広行		
施策名	02	国際・国内交流の推進			グループ	国際交流グループ		
基本事業名	01	国際・国内交流活動の推進			内線番号	1531		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 6 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費				根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 総務管理費					特になし	
	目	13 国際交流費					特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

海外交流都市への訪問や交流都市からの訪問団の受入れなどを通して、諸外国との人的交流を推進し、国際化に対する市民の国際理解を深めるとともに、空港を拠点にして国際交流を積極的に推進するまちづくりを進める。

※青少年海外派遣事業は、霧島市国際交流協会へ補助金を交付して実施している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 交流を行った海外の都市数	都市	3	3	5	5	5
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 海外の都市	海外の交流都市	都市	9	9	9	9	9
イ 市民	市民	人口	125,447	130,000	125,338	125,969	126,230
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 本市と交流を行う	相互協力関係を築いている海外交流都市数	都市	9.0	9.0	9.0	6.0	6.0
イ ホームステイ受入れ事業に参加する	ホームステイ受入れ事業に参加した人	人	8	10	22	10	10
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 定期的・継続的な交流関係を築く。	継続的な交流を行っている国内外の都市等の実数	都市	13	13	13		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

市町合併前から各市町が行っていた海外都市との交流を、新市発足により平成17年11月から引き継いだ。旧市町が行っていた海外の交流都市との交流関係を確認し、霧島市として姉妹都市盟約や友好交流協議書を再締結した。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	925	1,197	676	1,698
事業費		千円	925	1,197	676	1,698	1,698

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>8月2日から5日(4日間)まで、霧島市長訪問団が旧溝辺町時代から国際空港のある町同士として交流が継続していて、今年が26周年で25回目の節目を迎える釜山広域市のペヨン初等学校を訪問し、これまでの交流についてお礼を述べると共に、今後の交流について意見交換を行った。また、釜山観光協会を訪問し情報交換を行った。他にも、世界ジオパーク入りを目指している釜山ジオパークに関する意見交換会やジオサイトの視察を行った。</p> <p>中国上海市嘉定区訪問団の受入を8月23日から25日(3日間)まで、マレーシア・マラッカ市セントフランシス学院学生訪問団ホームステイ受入を11月29日から12月6日(8日間)まで行った。</p>	<p>平成29年度については、海外交流都市と相互に人的交流が行われ、継続的な交流関係の構築に繋がった。</p>

事務事業コード	0102011306020103	事務事業名	姉妹都市・国際交流事業	担当部	市民環境部
				担当課	市民活動推進課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民が海外交流都市への訪問や交流都市からのホームステイ受入事業などに参加することで、国際交流の促進が図られ、海外交流都市との定期的・継続的な交流関係を築くことができる。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	姉妹都市及び国際交流における窓口を行政機関が担っており、市が実施すべき事務事業として妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	国際交流活動に参加する市民数についても、交流活動の周知などにより向上余地がある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	海外交流都市との国際交流事業を廃止すると、今まで築いてきた友好関係が崩れ、青少年海外派遣事業なども実施できなくなるなど大きな影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は、訪問団の派遣及び受入れに関する最低限の経費であるため、削減の余地はない。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	派遣訪問団の旅行手配業務については、旅行者にすべて委託しており、訪問団受入れに係る業務についても、市国際交流協会が行っているため、既に業務時間の削減を図っている。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	ホームステイ受入れ事業に当たっては、市国際交流協会においてホストファミリーを募集する等、市民参画の機会を図っている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	海外交流都市等への訪問や訪問団の受入れ、訪問団学生のホームステイなどの国際交流活動について情報発信を行い、多くの市民に国際理解や国際交流の機会が提供できるように取り組む。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	<ul style="list-style-type: none"> 海外交流都市への訪問や訪問団の受入れなど、交流都市との継続性のある国際交流の推進に取り組む。 海外交流都市との交流活動周知のため、市広報誌・報道機関などを活用して情報発信に取り組む。 						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報								
事務事業コード	0102011306020201	事務事業名	国際交流協会運営支援事業			担当部	市民環境部	
						担当課	市民活動推進課	
政策名	06	共生・協働のまちづくり			担当課長	山下 広行		
施策名	02	国際・国内交流の推進			グループ	国際交流グループ		
基本事業名	02	交流のための民間組織・人材の育成、充実			内線番号	1531		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 1 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費				根拠法令・条例等 霧島市補助金等交付規則 等		
	項	01 総務管理費						
	目	13 国際交流費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市民の国際理解の向上と、国際的な視野を広げるための人材を育成する市民活動団体である霧島市国際交流協会の運営補助として、補助金を交付している。

○市の活動・・・霧島市国際交流協会に補助金を支出するための手続き(申請書の提出、交付決定、実績報告、補助金交付)を行う。

※霧島市国際交流協会は、市民レベルの国際交流活動を推進することを目的に設立された団体。

市民(個人)及び事業者(法人)を会員として運営されている団体である。

○市国際交流協会の主な事業としては、青少年海外派遣事業(アメリカ・オーストラリア・マレーシア・中国上海市嘉定区)・受入事業(マレーシア青少年)や外国人との親善・交流促進事業(国際親善レガッタ、国際親善ナンコ大会、霧島ふるさと祭、龍馬ハネムーンウォーク、きりしま単人浜下り、初午祭)などがある。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	実施した事業回数	回	30	30	31	35	30
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	霧島市国際交流協会	会員数	人	184	200	213	220	225
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	国際理解度を高める	国際交流協会事業への参加者数	人	548.0	750.0	790.0	800.0	810.0
イ	組織を充実する	新たに加入した会員数	人	21	28	51	5	5
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	団体の組織、活動が盛んになる。人材が育つ。	民間主導の交流活動がなされている団体数	団体	9	9	9		
イ	団体の組織、活動が盛んになる。人材が育つ。	霧島市国際交流協会会員数(個人・法人)	会員	184	200	213		
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成20年4月に霧島市国際交流協会について、外部評価委員から派遣事業等へ参加者の生の声も把握できるように工夫すべきとの意見や、事務局を民間へ移せば、交流事業が衰微していくのではないかととの意見が寄せられている。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	1,971	3,150	3,099	3,150
		一般財源	千円	1	0	0	3,150
	事業費	千円	1,972	3,150	3,099	3,150	

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組)	(2) 平成29年度の成果
<取組内容を数値等により具体的に記載> 霧島市国際交流協会の主な国際交流イベントの事業実績等については次のとおりである。 ・マレーシアへの青少年海外派遣事業(12名)の実施 ・中国上海市嘉定区への青少年海外派遣事業(2名)の実施 ・きりしま単人浜下り(14名)への参加 ・初午祭(14名)への参加 ・国際親善レガッタ大会(78名)の実施 ・霧島ふるさと祭への出展 ・国際親善ナンコ大会(31名)の実施 ・龍馬ハネムーンウォークについては新燃岳の噴火の影響により中止	<左記の実績(取組)による成果を記載> ・青少年海外派遣事業を通して、国際性豊かな青少年の育成が図られたとともに、同事業に参加する生徒の保護者に、市国際交流協会へ加入してもらい協会運営を充実させることができた。 ・国際交流イベント等を実施するなど、国際交流の推進に積極的に取り組んだ結果、会員の国際化に関する理解度が深まった。

事務事業コード	0102011306020201	事務事業名	国際交流協会運営支援事業	担当部	市民環境部
				担当課	市民活動推進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	国際交流協会の円滑な運営を支援することは、市の国際化推進・市民の国際理解度を高めることにつながり、団体の組織、活動が盛んになり、人材が育つことに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	民間レベルでの国際交流活動を支援することは、市の国際化推進・市民の国際理解度を高めることにおいても有効であるため、市が実施すべき事務事業として妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	協会の活動を充実することやその実績をPRをすることなどにより、会員数が増加する余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	青少年の海外派遣や受入れ事業を行っており、事業廃止によりこれらができなくなる。 市が直接行うことで官民の協力体制が機能しなくなり、市の国際化推進・市民の国際理解度を高める活動に大きな影響を与える。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	会員を増やすことにより自主財源の増加を図ることで、市の負担削減余地がある。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	国際交流協会の事務局を職員が担っているので、事務局を民間に移すことで、協会運営に係る業務時間を削減できる。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国際交流協会への加入や開催するイベントの参加は誰でもでき、また、青少年の海外派遣事業は会員のみではなく、広く公募しているため、公平性が保たれている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	霧島市国際交流協会が設立から10周年であり、記念事業を開催することから、市民レベルにおける国際交流活動を推進し、諸外国との相互理解や友好親善を深めることにより、国際性豊かな人材の育成を図るとともに国際化に対応したまちづくりに寄与する、という霧島市国際交流協会の設立目的を達成するため、市として支援を行う。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	市民レベルにおける国際交流活動を推進し、諸外国との相互理解や友好親善を深めることにより、国際性豊かな人材の育成を図るとともに国際化に対応したまちづくりに寄与する、という霧島市国際交流協会の設立目的を達成するため、市として支援を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報													
事務事業コード	06020230	事務事業名	海津市との姉妹都市交流事業				担当部	市民環境部					
						担当課	市民活動推進課						
政策名	06	共生・協働のまちづくり				担当課長	山下 広行						
施策名	02	国際・国内交流の推進				グループ	道義高揚推進室						
基本事業名	02	交流のための民間組織・人材の育成、充実				内線番号	1145						
予算科目目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 45 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)							
	款	2 総務費				根拠法令・条例等	特になし						
	項	1 総務管理費											
目	1 一般管理費			関連計画	特になし								
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価										
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>													
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)													
江戸時代に木曾川治水工事(宝暦治水)を行った薩摩義士への報恩感謝の気風を持つ岐阜県海津市と、姉妹都市交流事業を行っている。参加者の募集については、一般向けには広報誌、自治会班回覧チラシにて、学校向けには案内チラシ配付にて募集し、2泊3日の日程で行っている。 ①春(4月25日前後)と秋(10月25日前後)の海津市への訪問研修(海津市民との交流、慰霊祭参列、薩摩義士の偉業史跡視察 薩摩関係史跡研修) ※参加者から一部負担を徴収 ②青少年交流研修(海津市中高校生との交流、相互ホームステイ、生徒会交流、5月に海津市から受入れ、8月に海津市を訪問) ③海津市からの受入れ事業(5月25日前後、海津市民との交流、平田公園慰霊祭参列)													
① 活動指標 (事務事業の活動量)					単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)				
ア	姉妹都市交流事業の開催回数				回	5	4	4	4				
イ													
ウ													
(2) 事務事業の目的													
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)				
ア	市民	人口			人	125,447	130,000	125,338	125,969				
イ	中・高校生	中・高校生			人	7,492	7,500	7,508	7,524				
ウ													
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)				
ア	薩摩義士の偉業を学びながら、海津市民との交流を行う。	交流事業に参加した市民の数			人	68.0	45.0	44.0	45.0				
イ		海津市との姉妹都市交流事業延べ参加者数			人	1,670	1,715	1,714	1,759				
ウ													
(3) 上位の基本事業													
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)				
ア	定期的・継続的な交流関係を築く。	交流活動に参加している市民の割合 (市民意識調査より)			%	1	1						
イ													
ウ													
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)					4. 事業費の推移								
昭和43年に旧国分市と海津町の交流がはじまり、昭和45年に姉妹都市盟約を結び、姉妹都市交流事業が開始された。新市となり、平成18年に新たに海津市と姉妹都市盟約を結び姉妹都市交流事業も継続することとなった。また、姉妹都市盟約10周年を記念して、平成28年5月25日に記念式典が行われた。					単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (決算)	31年度 (計画)				
					事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
						県支出金	千円	0	0	0	0	0	
						地方債	千円	0	0	0	0	0	
						その他	千円	0	0	0	0	0	
						一般財源	千円	3,041	3,942	3,202	3,622	4,044	
事業費	千円	3,041	3,942	3,202	3,622	4,044							
5. 平成29年度の実績及び成果													
(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>								
交流事業に参加者数(引率者含む) H29 44名(内 中学生16) H28 68名(内 中学生16) H27 55名(内 中学生20) H26 68名(内 中学生20)					例年どおり、姉妹都市(岐阜県海津市)との一般交流・青少年交流を行い、親交を深めた。								

事務事業コード	06020230	事務事業名	海津市との姉妹都市交流事業	担当部	市民環境部
				担当課	市民活動推進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	中・高校生を含む市民が薩摩義士の偉業を学びながら、海津市民との交流を行うことは、定期的・継続的な交流関係を築くことに結びつくことから、基本事業の意図に結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	姉妹都市盟約を結んだ海津市との交流は、両市の間で交流を行う上で重要な位置付けがされるべきものであり、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	引き続き、心の通った交流事業を継続していく。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	この事業を廃止・休止することは、姉妹都市との交流関係が途切れるとともに薩摩義士の偉業や報恩感謝の気風を知る機会が減少することから、多大な影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	経費は、海津市への訪問研修に要する旅費等であり、参加者から一部負担金を徴収していることから、負担額を上げると、参加者が減少すると予想されるため、削減余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	海津市役所の担当者、学校関係者及び旅行会社等との打ち合わせ・調整に多くの時間を要しているが、事業遂行に必要な時間であるため、勤務時間の削減余地はない。また、担当職員が一貫して業務に携わることで事業がスムーズに行えるため、正職員以外の職員が従事することや部分的な委託も難しく人件費の削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	参加者は広く市報等で、公募により決定しているため、受益機会は公平である。また、参加者からは参加費を徴収しており、費用負担も公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	広報誌、自治会回付チラシ、FMきりしま等で広報を行って、参加者を募っていく。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、広報誌、自治会回付チラシ、FMきりしま等で広報を行って、参加者を募って交流事業に参加していただき姉妹都市との交流を深める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

